施設カルテ一覧表

大分類	中分類	施設名	番号
市民文化系施設	集会施設	公民館×10	1
市民文化系施設	集会施設	定住・交流促進センター、相川集会所（旧上灘会館）、畑田集会所、中津川集会所	2
社会教育系施設	図書館	洲本図書館、五色図書館	3
社会教育系施設	博物館等	淡路文化史料館、旧中川原中学校、中山間総合活性化センター、青少年センター、高田屋顕彰館・歴史文化資料館（菜の花ホール）、旧アルファビア美術館	4
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民交流センター、五色台運動公園、文化体育館	5
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	高田屋嘉兵衛公園、由良交流センター	6
学校教育系施設	学校	小学校×13	7
学校教育系施設	学校	中学校×5	8
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所（園）×8	9
保健・福祉施設	高齢福祉施設 その他社会福祉施設	老人憩の家あいはら荘、大野陽だまり館、デイサービスセンターうしお、五色県民健康村トレーニングセンター、総合福祉会館、五色健康福祉総合センター、五色地域福祉センター	10
その他	その他	洲本火葬場、五色台聖苑	11
医療施設	医療施設	五色・鮎原・堺診療所	12

※地元町内会管理の集会所（市所有）、給食センター、幼稚園、なのはなこども園、庁舎、消防施設、市営住宅、公園関連施設、ストックヤード、倉庫等のその他施設、下水道関連施設等は、施設カルテを作成していません。

大分類	中分類	施設名称	H29歳入	H29支出	収支	H29 利用者数	1人当たり 経費	総床面積	1㎡当たり 経費	老朽化 比率	総合判定
			千円	千円	千円	人	円	㎡	円	%	
市民文化系施設	集会施設	洲本中央公民館	1,125	20,406	▲ 19,281	29,284	▲ 658	1,006.38	▲ 19,159	95	C
市民文化系施設	集会施設	加茂公民館	137	3,047	▲ 2,910	3,672	▲ 792	354.87	▲ 8,200	76	C
市民文化系施設	集会施設	千草公民館	541	3,650	▲ 3,109	12,554	▲ 248	375.22	▲ 8,286	68	A
市民文化系施設	集会施設	大野公民館	572	3,739	▲ 3,167	14,419	▲ 220	543.00	▲ 5,832	62	A
市民文化系施設	集会施設	中川原公民館	269	3,606	▲ 3,337	2,901	▲ 1,150	392.00	▲ 8,513	62	B
市民文化系施設	集会施設	安乎公民館	151	3,357	▲ 3,206	2,681	▲ 1,196	351.01	▲ 9,134	72	D
市民文化系施設	集会施設	由良公民館	1,112	3,911	▲ 2,799	6,626	▲ 422	602.00	▲ 4,650	52	A
市民文化系施設	集会施設	五色中央公民館	424	21,899	▲ 21,475	7,427	▲ 2,891	1,538.07	▲ 13,962	82	D
市民文化系施設	集会施設	鳥飼公民館	57	1,337	▲ 1,280	1,610	▲ 795	349.04	▲ 3,667	76	D
市民文化系施設	集会施設	堺公民館	31	1,110	▲ 1,079	2,476	▲ 436	345.69	▲ 3,121	68	A
市民文化系施設	集会施設	定住・交流センター	455	1,794	▲ 1,339	3,787	▲ 354	1,187.92	▲ 1,127	22	A
市民文化系施設	集会施設	相川集会所（旧上灘会館）	72	173	▲ 101	37	▲ 2,730	212.20	▲ 476	86	D
市民文化系施設	集会施設	畑田集会所	1	280	▲ 279	13	▲ 21,462	112.00	▲ 2,491	86	D
市民文化系施設	集会施設	中津川集会所	1	114	▲ 113	34	▲ 3,324	70.00	▲ 1,614	79	A
社会教育系施設	図書館	洲本図書館	50	59,739	▲ 59,689	61,248	▲ 975	3,220.29	▲ 18,535	38	A
社会教育系施設	図書館	五色図書館（えるる五色）及び鮎原地区公民館	73	32,749	▲ 32,676	21,163	▲ 1,544	1,750.51	▲ 18,667	30	A
社会教育系施設	博物館等	淡路文化史料館	1,758	15,987	▲ 14,229	12,785	▲ 1,113	2,502.86	▲ 5,685	100	C

大分類	中分類	施設名称	H29歳入	H29支出	収支	H29 利用者数	1人当たり 経費	総床面積	1㎡当たり 経費	老朽化 比率	総合判定
			千円	千円	千円	人	円	㎡	円	%	
社会教育系施設	博物館等	旧中川原中学校	60	162	▲ 102	不明　1	▲ 102,000	3,102.42	▲ 33	58	B
社会教育系施設	博物館等	中山間総合活性化センター	256	8,048	▲ 7,792	11,158	▲ 698	1,424.00	▲ 5,472	62	A
社会教育系施設	博物館等	青少年センター	0	9,268	▲ 9,268	1,198	▲ 7,736	299.20	▲ 30,976	90	D
社会教育系施設	博物館等	高田屋顕彰館・歴史文化資料館（菜の花ホール）	4,733	13,868	▲ 9,135	5,810	▲ 1,572	1,213.00	▲ 7,531	50	A
社会教育系施設	博物館等	旧アルファビア美術館	0	3,130	▲ 3,130	15,000	▲ 209	1,484.19	▲ 2,109	55	A
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民交流・スポーツセンター	17,862	53,623	▲ 35,761	125,905	▲ 284	11,636.90	▲ 3,073	80	D
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	五色台運動公園	17,276	66,741	▲ 49,465	173,598	▲ 285	6,048.98	▲ 8,177	34	A
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	文化体育館	60,992	134,930	▲ 73,938	275,520	▲ 268	12,010.06	▲ 6,156	26	A
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	高田屋嘉兵衛公園	404,887	418,762	▲ 13,875	362,915	▲ 38	8,618.26	▲ 1,610	61	A
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	由良交流センター（エトワール生石）	41,185	52,715	▲ 11,530	13,016	▲ 886	1,545.00	▲ 7,463	63	B
学校教育系施設	学校	洲本第一小学校	215	14,406	▲ 14,191	130	▲ 109,162	4,329.88	▲ 3,277	71	A
学校教育系施設	学校	洲本第二小学校	75	12,531	▲ 12,456	180	▲ 69,200	5,190.29	▲ 2,400	73	A
学校教育系施設	学校	洲本第三小学校	133	12,520	▲ 12,387	446	▲ 27,774	7,354.81	▲ 1,684	50	A
学校教育系施設	学校	加茂小学校	45,435	61,087	▲ 15,652	199	▲ 78,653	3,938.94	▲ 3,974	68	A
学校教育系施設	学校	大野小学校	44	7,764	▲ 7,720	362	▲ 21,326	4,133.58	▲ 1,868	67	A
学校教育系施設	学校	中川原小学校	46	9,422	▲ 9,376	49	▲ 191,347	3,092.00	▲ 3,032	65	B
学校教育系施設	学校	安乎小学校	43	4,442	▲ 4,399	86	▲ 51,151	2,941.00	▲ 1,496	56	A

大分類	中分類	施設名称	H29歳入	H29支出	収支	H29 利用者数	1人当たり 経費	総床面積	1㎡当たり 経費	老朽化 比率	総合判定
			千円	千円	千円	人	円	㎡	円	%	
学校教育系施設	学校	由良小学校	98,902	133,875	▲ 34,973	93	▲ 376,054	3,670.49	▲ 9,528	17	B
学校教育系施設	学校	都志小学校	20	4,506	▲ 4,486	83	▲ 54,048	4,106.60	▲ 1,092	66	A
学校教育系施設	学校	鮎原小学校	159	11,932	▲ 11,773	141	▲ 83,496	4,025.47	▲ 2,925	58	A
学校教育系施設	学校	広石小学校	81	5,395	▲ 5,314	103	▲ 51,592	3,132.08	▲ 1,697	42	A
学校教育系施設	学校	鳥飼小学校	46	11,923	▲ 11,877	105	▲ 113,114	3,423.99	▲ 3,469	66	A
学校教育系施設	学校	堺小学校	82	4,693	▲ 4,611	46	▲ 100,239	3,095.18	▲ 1,490	62	A
学校教育系施設	学校	青雲中学校	153	14,053	▲ 13,900	495	▲ 28,081	12,680.88	▲ 1,096	77	C
学校教育系施設	学校	洲浜中学校	71	12,140	▲ 12,069	182	▲ 66,313	6,055.00	▲ 1,993	76	A
学校教育系施設	学校	由良中学校	39	3,891	▲ 3,852	44	▲ 87,545	4,266.00	▲ 903	51	B
学校教育系施設	学校	安乎中学校	172	3,697	▲ 3,525	37	▲ 95,270	3,205.00	▲ 1,100	61	B
学校教育系施設	学校	五色中学校	77	16,839	▲ 16,762	291	▲ 57,601	8,523.00	▲ 1,967	68	A
子育て支援施設	幼保･こども園	中川原保育所	17,896	79,828	▲ 61,932	80	▲ 774,150	402.43	▲ 153,895	33	A
子育て支援施設	幼保･こども園	安乎保育所（新）	16,129	74,289	▲ 58,160	80	▲ 727,000	465.04	▲ 125,065	24	A
子育て支援施設	幼保･こども園	由良保育所	12,910	64,226	▲ 51,316	60	▲ 855,267	700.40	▲ 73,267	76	C
子育て支援施設	幼保･こども園	都志保育園	9,257	57,162	▲ 47,905	45	▲ 1,064,556	618.35	▲ 77,472	95	D
子育て支援施設	幼保･こども園	鮎原保育園児童館	18,338	84,939	▲ 66,601	120	▲ 555,008	1,240.24	▲ 53,700	48	A
子育て支援施設	幼保･こども園	広石保育園	12,152	52,837	▲ 40,685	67	▲ 607,239	610.89	▲ 66,600	51	A

大分類	中分類	施設名称	H29歳入	H29支出	収支	H29 利用者数	1人当たり 経費	総床面積	1㎡当たり 経費	老朽化 比率	総合判定
			千円	千円	千円	人	円	㎡	円	%	
子育て支援施設	幼保・こども園	鳥飼保育園	11,115	56,495	▲ 45,380	55	▲ 825,091	626.17	▲ 72,472	44	A
子育て支援施設	幼保・こども園	堺保育園	10,163	56,954	▲ 46,791	40	▲ 1,169,775	388.60	▲ 120,409	97	D
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人憩の家あいはら荘	192	438	▲ 246	3,301	▲ 75	389.23	▲ 632	100	C
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動支援センター（大野陽だまり館）	0	5,432	▲ 5,432	8,321	▲ 653	254.46	▲ 21,347	51	A
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンターうしお	0	1,742	▲ 1,742	休止中 1	▲ 1,742,000	546.11	▲ 3,190	40	B
保健・福祉施設	保健施設	五色県民健康村トレーニングセンター	297	4,552	▲ 4,255	2,300	▲ 1,850	1,738.40	▲ 2,448	72	B
保健・福祉施設	その他社会福祉施設	総合福祉会館	2,597	16,539	▲ 13,942	45,246	▲ 308	2,162.62	▲ 6,447	54	A
保健・福祉施設	その他社会福祉施設	五色健康福祉総合センター	95,615	95,615	0	47,554	0	3,801.46	0	47	A
保健・福祉施設	その他社会福祉施設	五色地域福祉センター	40,636	42,110	▲ 1,474	7,153	▲ 206	1,222.67	▲ 1,206	42	A
その他	その他	洲本火葬場	5,474	30,053	▲ 24,579	522	▲ 47,086	347.36	▲ 70,759	73	C
その他	その他	五色台聖苑	2,970	26,242	▲ 23,272	300	▲ 77,573	1,110.00	▲ 20,966	30	B
医療施設	医療施設	国民健康保険五色診療所	322,693	545,331	▲ 222,638	19,616	▲ 11,350	2,054.38	▲ 108,372	36	A
医療施設	医療施設	国民健康保険鮎原診療所・鮎原健康管理センター	80,691	392,117	▲ 311,426	5,082	▲ 61,280	1,388.95	▲ 224,217	78	B
医療施設	医療施設	国民健康保険堺診療所	22,259	18,267	3,992	1,455	2,744	286.80	13,919	62	A

1人当たり経費（円）

1㎡当たり経費（円）

機能別施設一覧表 （広く一般市民が利用可能な施設）

大分類コード	大分類	中分類	施設名称	建物用途等	所管課	延床面積（㎡）	所在地・大字	会議室・和室・講義室・研修室・図書展示室	トレーニングルーム（兼会議室）	トレーニングジム	研究室・実習室・工芸室	視聴覚室	調理室	茶室	作業訓練室	劇場型ホール	体育館（フローリング）	体育館（人工芝、土）	温水プール	道場	陸上競技場	野球場	グラウンド（野球も可）	サッカーグラウンド	パークゴルフ場	テニスコート	オートキャンプ場	ログハウス	温泉施設
1	市民文化系施設	集会施設	洲本中央公民館	公民館	生涯学習課	1,006.38	山手	7					1																
1	市民文化系施設	集会施設	加茂公民館	公民館	生涯学習課	354.87	下内膳	5																					
1	市民文化系施設	集会施設	千草公民館	公民館	生涯学習課	375.22	千草甲	4					1																
1	市民文化系施設	集会施設	大野公民館	公民館	生涯学習課	543.00	大野	5	1				1																
1	市民文化系施設	集会施設	中川原公民館	公民館	生涯学習課	392.00	中川原町中川原	4					1																
1	市民文化系施設	集会施設	安乎公民館	公民館	生涯学習課	351.01	安乎町中田	5					1																
1	市民文化系施設	集会施設	由良公民館	公民館	生涯学習課	602.00	由良	5	1				1																
1	市民文化系施設	集会施設	五色中央公民館	公民館	生涯学習課	1,538.07	五色町都志	6				1	1																
1	市民文化系施設	集会施設	鳥飼公民館	公民館	生涯学習課	349.04	五色町鳥飼中	4					1																
1	市民文化系施設	集会施設	堺公民館	公民館	生涯学習課	345.69	五色町下堺	4					1																
1	市民文化系施設	集会施設	都志公民館（他施設に含む）	公民館	生涯学習課		五色町都志	3					1																
1	市民文化系施設	集会施設	広石公民館（他施設に含む）	公民館	生涯学習課		五色町広石下	3					1																
1	市民文化系施設	集会施設	定住・交流センター	体育館	地域生活課	1,187.92	五色町鮎原南谷	2									1												
1	市民文化系施設	文化施設	人権文化センター	集会所・会議室	市民課	413.34	桑間	2																					
2	社会教育系施設	図書館	洲本図書館	図書館	生涯学習課	3,191.11	塩屋	2				1																	
2	社会教育系施設	図書館	五色図書館（えるる五色）及び鮎原地区公民館	図書館・公民館	生涯学習課	1,750.51	五色町鮎原南谷	4					1																
2	社会教育系施設	博物館等	旧中川原中学校	旧校舎	教育総務課	2,388.42	中川原町中川原	1																					
2	社会教育系施設	博物館等	旧中川原中学校	屋内運動場	教育総務課	714.00	中川原町中川原										1												
2	社会教育系施設	博物館等	中山間総合活性化センター（生きがい創造センター含む）	集会所・会議室	生涯学習課	1,424.00	五色町鮎原宇谷	3			3																		
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民交流センター	集会所・会議室	生涯学習課	7,068.00	宇原	3			1	1				1	1												
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民交流センター	室内温水プール	生涯学習課	2,451.08	宇原												1										
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民交流センター	体育施設（野球場観覧席）	生涯学習課	1,388.27	宇原															1							
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民交流センター	陸上競技場	生涯学習課		宇原														1								
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	五色台運動公園	体育館	生涯学習課	5,002.48	五色町鳥飼浦	5	1								1	1											
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	五色台運動公園	クラブハウス	生涯学習課	589.50	五色町鳥飼浦	7	←（選手控室含む）																				
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	五色台運動公園	グラウンド等	生涯学習課		五色町鳥飼浦																1	2	1				
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	文化体育館	劇場・体育館	生涯学習課	11,959.84	塩屋	4		1						1	2			1									
3	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	高田屋嘉兵衛公園	体育館	農政課	2,928.00	五色町都志											1											
3	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	高田屋嘉兵衛公園	テニスコート等	農政課		五色町都志																			6	多数	多数	1
7	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人憩の家あいはら荘	老人福祉施設	福祉課	389.23	五色町鮎原南谷	6					1																
7	保健・福祉施設	保健施設	五色県民健康村トレーニングセンター	介護施設	介護福祉課 生涯学習課	1,432.40	五色町都志大日		1																				
7	保健・福祉施設	保健施設	五色県民健康村トレーニングセンター	グラウンド等	生涯学習課		五色町都志大日																1			2			
7	保健・福祉施設	その他社会福祉施設	総合福祉会館	福祉施設	福祉課	2,121.62	山手	4					1	1															
7	保健・福祉施設	その他社会福祉施設	五色地域福祉センター	福祉施設	サービス事業所	1,222.67	五色町広石中	4							1														
9	行政系施設	庁舎等	五色庁舎	庁舎	地域生活課	3,260.00	五色町都志									1													
9	行政系施設	消防施設	防災センター都志会館	消防機具庫・詰所・集会施設	消防防災課	431.35	五色町都志	3																					
9	行政系施設	消防施設	防災センター鳥飼会館	消防機具庫・詰所・集会施設	消防防災課	509.12	五色町鳥飼浦	4					1																
							計	109	4	1	4	3	15	1	1	3	6	2	1	1	1	1	2	2	1	8	多数	多数	1

施設カルテ　①

大分類	市民文化系施設	
中分類	集会施設	
施設名	洲本中央公民館	2
	加茂公民館	7
	千草公民館	12
	大野公民館	17
	中川原公民館	22
	安乎公民館	27
	由良公民館	32
	五色中央公民館	37
	鳥飼公民館	42
	堺公民館	47
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	52

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	洲本中央公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階集会室、1階和室、2階調理室、2階講義室、2階和室、3階研修室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和25年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市山手3丁目3-2
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	343日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約50台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	20台
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	土砂災害警戒区域(駐車場)
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		洲本子育て学習センター
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	1,006.38
建築年数(主たる建物)	築49年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	3
耐震診断(主たる建物)	実施済
耐震改修(主たる建物)	実施済
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	2,994

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力を備えているほか、災害時における市の避難所としての機能を有している。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		507		478		471
		市債						
		その他		769		742		654
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		1,276		1,220		1,125
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,072		1,052		1,155
		修繕料		61		206		279
		点検・管理委託料		1,905		1,752		1,753
		使用料及び賃借料		40		44		44
		保険料・その他		309		248		253
		その他維持管理費		30		10		49
		維持管理費　計		3,417		3,313		3,533
	工事請負費					779		169
	委託料							
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	2人	17,109	2人	16,500	2人	15,378
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】		86		94		90
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	2人	17,195	2人	16,594	2人	15,468
	旅費			33		5		12
	負担金補助及び交付金			374		372		388
	事務運営費			61		98		345
	その他（食糧費・報償費）			664		448		492
	歳出小計			21,744		21,609		20,406
収支①−②	収支			−20,468		−20,389		−19,281
	対前年度比（%）					99.6%		94.6%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	30,817	28,689	29,284
利用件数	件	1,982	1,760	1,720
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回	1	1	1
主催イベント延人数	人		639	828
主催講座講習コマ数	コマ	108	87	108
主催講座講習延人数	人	1,260	959	646
年間開館日数	日	344	342	343

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市市立洲本中央公民館	1969年2月	鉄筋コンクリート	1,006.38	135,861	130,427	96%
2	洲本子育て学習センター地域子育て支援拠点化改修工事	2018年3月	衛生設備		994	0	0%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,006.38	136,855	130,427	95%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−658	−881	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.03	0.11	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	95%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					35	

【 施設評価判定表 】

総合判定
C

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	加茂公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階研修室(和)、2階会議室、2階講座室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和30年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市下内膳470
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	239日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	–
駐車場	駐車場台数	約10台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		無
関連計画		

建物	延床面積(㎡)	354.87
	建築年数(主たる建物)	築39年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	実施済
	耐震改修(主たる建物)	実施済
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		–

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	学校に併設して設置されており、その立地条件から、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力、防災力を備えている。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	D	学校併設であり施固有の景観形成は持ち得ていない。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		31		40		44
		市債						
		その他		109		109		93
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		140		149		137
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		32		31		29
		修繕料		32				6
		点検・管理委託料		42		35		39
		使用料及び賃借料		24		24		24
		保険料・その他		62		61		60
		その他維持管理費		30		58		30
		維持管理費　計		222		209		189
		工事請負費				312		169
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	1,787	1人	2,146	1人	2,338
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	1,787	1人	2,146	1人	2,338
		旅費		6		6		3
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		64		67		20
		その他（報償費）		312		320		328
		歳出小計		2,390		3,060		3,047
収支 ①−②		収支		−2,250		−2,911		−2,910
		対前年度比（%）				129.4%		100.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	3,428	3,647	3,672
利用件数	件	251	258	223
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ	39	39	135
主催講座講習延人数	人	330	344	386
年間開館日数	日	244	248	239

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立加茂公民館	1979年3月	鉄筋コンクリート	354.87	47,907	36,410	76%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				354.87	47,907	36,410	76%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−792	−881	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.10	0.11	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	76%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					40	

【 施設評価判定表 】

総合判定
C

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	千草公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階研修室、2階研修室(和)、2階会議室、2階調理実習室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和59年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市千草甲221-7
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	339日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約5台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	15台
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		有
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	375.22
建築年数(主たる建物)	築34年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	2
耐震診断(主たる建物)	新基準
耐震改修(主たる建物)	
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	397

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力を備えているほか、災害時における市の避難所としての機能を有している。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		88		96		162
		市債						
		その他		347		376		379
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		435		472		541
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		456		463		502
		修繕料		127		13		13
		点検・管理委託料		239		118		113
		使用料及び賃借料		32		32		32
		保険料・その他		95		84		84
		その他維持管理費		30		30		30
		維持管理費　計		979		739		774
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	1,796	1人	2,034	1人	2,484
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	1,796	1人	2,034	1人	2,484
		旅費		5		3		4
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		47		49		28
		その他（報償費）		368		360		360
		歳出小計		3,195		3,185		3,650
収支①−②		収支		−2,760		−2,712		−3,109
		対前年度比（%）				98.3%		114.6%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	10,100	11,482	12,554
利用件数	件	667	766	879
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ	45	48	45
主催講座講習延人数	人	552	437	428
年間開館日数	日	316	340	339

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立千草公民館	1984年3月	鉄筋コンクリート	375.22	50,655	34,445	68%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				375.22	50,655	34,445	68%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−248	−881	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.03	0.11	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	68%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	大野公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階体験室、1階会議室、2階トレーニングルーム兼会議室、2階研修室(1)、2階研修室(2)兼調理実習室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和30年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市大野1404
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	308日/日
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約30台
	障害者用駐車区画	有(2 台)
	駐輪場台数	10台
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	×
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		無
関連計画		
特記事項		

建物		
延床面積(㎡)		543.00
建築年数(主たる建物)		築32年
構造(主たる建物)		鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)		2
耐震診断(主たる建物)		新基準
耐震改修(主たる建物)		
未利用スペース(㎡)		0
敷地面積(㎡)		1,292
地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力を備えているほか、災害時における市の避難所としての機能を有している。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	375		352		337	
		市債						
		その他	266		249		235	
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	641		601		572	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	647		628		633	
		修繕料	20		4			
		点検・管理委託料	244		159		124	
		使用料及び賃借料	32		32		32	
		保険料・その他	75		71		69	
		その他維持管理費	89		30		30	
		維持管理費　計	1,107		923		887	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	1,800	1人	2,159	1人	2,487
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	1,800	1人	2,159	1人	2,487
		旅費		8		9		8
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		57		70		76
		その他（報償費）		360		288		280
		歳出小計		3,332		3,449		3,739
収支①−②		収支		−2,691		−2,849		−3,166
		対前年度比（%）				105.9%		111.2%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	14,618	14,775	14,419
利用件数	件	1,102	1,071	1,034
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ	50	130	130
主催講座講習延人数	人	548	476	332
年間開館日数	日	349	329	308

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立大野公民館	1986年3月	鉄筋コンクリート	543.00	67,000	41,540	62%
2	合併浄化槽（大野公民館）	2010年3月	衛生設備		4,200	2,251	54%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				543.00	71,200	43,791	62%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−220	−881	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.04	0.11	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	62%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	中川原公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階会議室、2階和室、2階研修室兼調理実習室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和30年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市中川原町中川原907
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	240日
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約10台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	無
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		有
複合施設		無
関連計画		

建物	延床面積(㎡)	392.00
	建築年数(主たる建物)	築32年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	新基準
	耐震改修(主たる建物)	
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		245
借地状況		駐車場用地を借地

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力を備えているほか、災害時における市の避難所としての機能を有している。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		40		38		35
		市債						
		その他		223		227		234
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		262		265		269
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		399		379		359
		修繕料		27		11		104
		点検・管理委託料		238		118		113
		使用料及び賃借料		32		32		32
		借地料		200		200		200
		保険料・その他		42		37		37
		その他維持管理費		53		55		30
		維持管理費　計		992		831		875
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	1,795	1人	2,154	1人	2,338
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	1,795	1人	2,154	1人	2,338
		旅費		2		2		14
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		14		77		75
		その他（報償費）		304		312		304
		歳出小計		3,107		3,376		3,606
収支 ①−②		収支		−2,845		−3,110		−3,337
		対前年度比（%）				109.3%		107.3%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	3,077	2,750	2,901
利用件数	件	240	206	228
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ	39	40	40
主催講座講習延人数	人	312	325	310
年間開館日数	日	265	260	240

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立中川原公民館	1986年9月	鉄筋コンクリート	392.00	59,400	36,828	62%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				392.00	59,400	36,828	62%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,150	−881	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.14	0.11	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	62%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	安乎公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階研修室、2階研修室(和)、2階会議室、2階調理実習室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和30年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市安乎町中田11-2
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	248日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約20台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	20台
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		有
複合施設		無
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	351.01
建築年数(主たる建物)	築37年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	2
耐震診断(主たる建物)	実施済(耐震性あり)
耐震改修(主たる建物)	
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	752

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力を備えているほか、災害時における市の避難所としての機能を有している。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		36		40		37
		市債						
		その他		104		136		115
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		140		176		151
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		381		362		339
		修繕料				16		39
		点検・管理委託料		224		102		100
		使用料及び賃借料		32		32		32
		保険料・その他		42		37		37
		その他維持管理費		30		51		30
		維持管理費　計		709		600		578
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	1,784	1人	2,143	1人	2,464
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	1,784	1人	2,143	1人	2,464
		旅費		14		14		17
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		37		67		26
		その他（報償費）		312		312		272
		歳出小計		2,855		3,136		3,357
収支①−②		収支		−2,716		−2,960		−3,205
		対前年度比（%）				109.0%		108.3%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	2,466	2,512	2,681
利用件数	件	250	210	177
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ	39	39	105
主催講座講習延人数	人	406	403	360
年間開館日数	日	250	251	248

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立安乎公民館	1981年3月	鉄筋コンクリート	351.01	47,386	34,118	72%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				351.01	47,386	34,118	72%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,196	−881	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.13	0.11	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	72%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					45	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	由良公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階研修室(和)、1階会議室、2階トレーニングルーム兼会議室、2階調理研修室、2階研修室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和22年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市由良1丁目6-10
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	243日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	-
駐車場	駐車場台数	35台
	障害者用駐車区画	有(2 台)
	駐輪場台数	20台
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		有
複合施設		無
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	602.00
建築年数(主たる建物)	築26年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	2
耐震診断(主たる建物)	新基準
耐震改修(主たる建物)	
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	―

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力を備えているほか、災害時における市の避難所としての機能を有している。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		681		695		699
		市債						
		その他		470		429		413
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		1,151		1,124		1,112
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		643		567		638
		修繕料		546		361		215
		点検・管理委託料		225		105		107
		使用料及び賃借料		32		32		32
		保険料・その他		79		109		74
		その他維持管理費		30		114		30
		維持管理費　計		1,555		1,287		1,097
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	1,812	1人	2,172	1人	2,501
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	1,812	1人	2,172	1人	2,501
		旅費		6		5		7
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		35		71		21
		その他（報償費）		160		220		286
		歳出小計		3,567		3,754		3,911
収支①−②		収支		−2,416		−2,631		−2,799
		対前年度比（%）				108.9%		106.4%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	3,689	4,118	6,626
利用件数	件	365	357	417
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ	23	28	36
主催講座講習延人数	人	196	238	259
年間開館日数	日	275	251	243

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立由良公民館	1992年2月	鉄筋コンクリート	602.00	110,725	57,577	52%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				602.00	110,725	57,577	52%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−422	−881	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.09	0.11	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	52%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	五色中央公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階和室（東）、1階和室（西）、視聴覚室調理室大会議室、小会議室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和52年度
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町都志170
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	約300日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	
駐車場	駐車場台数	約24台
	障害者用駐車区画	無（　　台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	非
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		五色すこやか子育てセンター 放課後子ども教室
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	1,538.07
建築年数（主たる建物）	築42年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	旧耐震
耐震改修（主たる建物）	実施済
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	1,965

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力、防災力を備えている。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		549		415		196
		市債						
		その他		293		222		228
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		842		636		424
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,273		914		1,111
		修繕料		118		204		690
		点検・管理委託料		1,135		1,035		1,088
		使用料及び賃借料		119		119		119
		保険料・その他		82		78		50
		その他維持管理費		1		0		0
		維持管理費　計		2,728		2,351		3,059
		工事請負費						378
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	2人	16,240	2人	15,762	2人	17,561
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】		0		0		0
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	2人	16,240	2人	15,762	2人	17,561
		旅費		2		2		6
		負担金補助及び交付金		300		300		300
		事務運営費		230		178		219
		その他（食糧費・報償費）		430		372		376
		歳出小計		19,929		18,964		21,899
収支①−②		収支		−19,087		−18,328		−21,475
		対前年度比（%）				96.0%		117.2%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	12,661	7,907	7,427
利用件数	件	600	517	472
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	298	352	303

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市五色中央公民館	1976年12月	鉄筋コンクリート	1,538.07	207,639	170,264	82%
2	五色すこやか子育てセンター地域子育て支援拠点化改修工事	2018年3月	給排水設備		1,121	0	0%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,538.07	208,760	170,264	82%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−2,891	−881	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.21	0.11	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	82%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					35	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	鳥飼公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階和室、1階会議室、1階調理室、2階研修室、2階会議室		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		不明
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鳥飼中315
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	約200日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約2台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	非
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無

建物	延床面積(㎡)	349.04
	建築年数(主たる建物)	築39年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	実施済(耐震性あり)
	耐震改修(主たる建物)	
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		―

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力、防災力を備えている。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

複合施設	放課後子ども教室
関連計画	
特記事項	

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	0		0		0	
		市債						
		その他	62		57		57	
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	62		57		57	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	420		404		421	
		修繕料			112		5	
		点検・管理委託料	131		131		124	
		使用料及び賃借料	24		24		24	
		保険料・その他	72		51		63	
		その他維持管理費	30		30		30	
		維持管理費　計	677		753		668	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	501	1人	500	1人	480
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	501	1人	500	1人	480
		旅費		12		4		10
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		5		0		0
		その他（報償費）		182		186		180
		歳出小計		1,377		1,443		1,337
収支 ①−②		収支		−1,315		−1,386		−1,280
		対前年度比（%）				105.4%		92.4%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	2,220	2,220	1,610
利用件数	件	240	211	80
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	210	210	66

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市鳥飼公民館	1979年4月	鉄筋コンクリート	349.04	47,120	35,812	76%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				349.04	47,120	35,812	76%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−795	−881	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.22	0.11	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					40	
4	老朽化比率	76%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					35	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	堺公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	1階和室、1階会議室、1階調理室、2階和室（東）、2階和室（西）		
設置目的	住民のために、実際生活に即する教育等、各種事業を行い、住民の教養の向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		不明
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市公民館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町下堺692-8
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	約250日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	
駐車場	駐車場台数	約10台
	障害者用駐車区画	無（　　台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	非
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	345.69
建築年数（主たる建物）	築34年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	新基準
耐震改修（主たる建物）	
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	―

地域重要性	A	地域内の住民のために、教育や文化等に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興などに寄与する施設として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	A	集会室、和室及び調理室など地域住民の社会教育及び生涯学習の場として多様な機能を備えている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	地域の中心的な場所に位置しているほか、一定の駐車場を確保しており、利便性は高い。
信頼性	A	概ね防犯力、防災力を備えている。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	地域に根差した施設・建物として地域住民に認知されている。
観光	D	観光名所として機能は有していない。
歴史	D	住民の教養の向上や生活文化の振興などに寄与する施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	0		0		0	
		市債						
		その他	29		29		31	
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	29		29		31	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費			0			
		修繕料			19		13	
		点検・管理委託料	544		431		424	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		保険料・その他	8		16		8	
		その他維持管理費	0		0		0	
		維持管理費　計	552		466		446	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	468	1人	480	1人	480
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	468	1人	480	1人	480
		旅費		11		3		12
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		41		41		41
		その他（報償費）		137		137		132
		歳出小計		1,208		1,127		1,110
収支①−②		収支		−1,180		−1,097		−1,079
		対前年度比（%）				93.0%		98.4%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	2,477	2,550	2,476
利用件数	件	357	289	283
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	305	260	222

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	堺公民館	1984年3月	鉄筋コンクリート	345.69	46,668	31,734	68%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				345.69	46,668	31,734	68%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−436	−881	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.14	0.11	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	68%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
洲本中央公民館	29,284	658
加茂公民館	3,672	792
千草公民館	12,554	248
大野公民館	14,419	220
中川原公民館	2,901	1,150
安乎公民館	2,681	1,196
由良公民館	6,626	422
五色中央公民館	7,427	2,891
鳥飼公民館	1,610	795
堺公民館	2,476	436

鮎愛館は、2017年の集会施設グラフに移行。

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ　②

大分類	市民文化系施設	
中分類	集会施設	
施設名	定住・交流促進センター	2
	相川集会所（旧上灘会館）	7
	畑田集会所	12
	中津川集会所	17
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	22

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	定住・交流促進センター	所管課	地域生活課
施設概要	アリーナ614㎡（バレーバール1面、ソフトバレー2面等）会議室1室、小会議室1室、男女別更衣室、シャワー室、男女別トイレ、身障者用トイレ、備蓄倉庫及び器具庫		
設置目的	都市と農村の交流など市民の自主的な交流活動を支援するための拠点施設、並びに災害時の避難並びに救援物資の備蓄及び集配のための拠点施設として設置		

財産区分	行政財産	
開設年度	平成21年度	
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市定住・交流促進センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鮎原南谷65
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	10:00～22:00
	開館日数	310日/年
	休館日	月曜日（祝日は除く）
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	33台
	障害者用駐車区画	2台
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	無
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		
関連計画		
特記事項	特になし	

建物	
延床面積（㎡）	1,187.92
建築年数（主たる建物）	築10年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	1
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	改修なし
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	－

地域重要性	A	市指定の避難所であり、かつ地域の交流、健康づくりの拠点となっている。
施設利用者	B	体育館としての使用が多く地域住民の健康増進に寄与している。
機能性	A	体育館、避難施設としての設備が充実している。バリアフリー面でも問題無し。
効率性	A	ランニングコストは最低限に抑え運営している。
利便性	A	駐車場は十分確保できており、バス停も近い。
信頼性	A	非常時の食糧や肌着類も十分備蓄されている。
ブランド力	D	特に洲本市らしさを強調した施設ではない。
景観	D	特に市独自的なデザインではない。
観光	C	地元での利用が圧倒的に多いので、市外での知名度は高くないと思われる。
歴史	D	歴史的価値は無い

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	663		526		455	
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	663		526		455	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	687		629		679	
		修繕料	137		301		97	
		点検・管理委託料	279		278		239	
		使用料及び賃借料	55		55		32	
		保険料・その他	88		88		97	
		その他維持管理費						
		維持管理費　計	1,246		1,351		1,144	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	600	1人	600	1人	600
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	600	1人	600	1人	600
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費	58		86		50	
		その他（　　）						
		歳出小計	1,904		2,037		1,794	
収支 ①−②		収支	−1,241		−1,511		−1,339	
		対前年度比（%）			121.8%		88.6%	

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	3,776	3,289	3,787
利用件数	件	283	255	215
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市定住・交流促進センター	2008年1月	鉄筋コンクリート	1,187.92	320,206	70,445	22%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,187.92	320,206	70,445	22%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−354	−6,968	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.31	4.18	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	22%		A	30	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			A	20	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					100	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	相川集会所（旧上灘会館）	所管課	広報情報課
施設概要	集会室		
設置目的	上灘地域に居住する住民の福祉増進と同地域における住民自治組織等の活動の促進に資するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成17年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市上灘地域集会所の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市相川組102-2
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	9:00～22:00
	開館日数	365日
	休館日	無
運営	運営形態	直営（地元管理）
	指定期間（指定管理）	
駐車場	駐車場台数	約　台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	無
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	土砂災害警戒区域
12条点検実施状況		対象外
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		

建物	
延床面積（㎡）	212.20
建築年数（主たる建物）	築39年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2（1階部分は別目的利用）
耐震診断（主たる建物）	未
耐震改修（主たる建物）	未
未利用スペース（㎡）	
敷地面積（㎡）	－

地域重要性	A	集会施設
施設利用者	C	地域住民
機能性	C	集会施設
効率性	C	集会施設
利便性	C	地域住民以外には不便な立地
信頼性	D	耐震性不明
ブランド力	D	集会施設
景観	D	集会施設
観光	D	集会施設
歴史	D	集会施設

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	72		72		72	
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	72		72		72	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	85		78		85	
		修繕料	8		25			
		点検・管理委託料	64		64		64	
		使用料及び賃借料	17		17		17	
		保険料・その他						
		その他維持管理費	7		7		7	
		維持管理費　計	181		191		173	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計	181		191		173	
収支 ①−②		収支	−109		−119		−101	
		対前年度比（%）			109.2%		84.9%	

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	45	42	37
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	相川集会所（旧上灘会館）	1976年3月	鉄筋コンクリート	212.20	28,647	24,579	86%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				212.20	28,647	24,579	86%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−2,730	−6,968	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	5.74	4.18	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			D	0	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	86%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			C	10	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					25	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報			
大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	畑田集会所	所管課	広報情報課
施設概要	集会室		
設置目的	上灘地域に居住する住民の福祉増進と同地域における住民自治組織等の活動の促進に資するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成17年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市上灘地域集会所の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市畑田組8-3
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	9:00～22:00
	開館日数	365日
	休館日	無
運営	運営形態	直営(地元管理)
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約 3 台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	無
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	土砂災害警戒区域
12条点検実施状況		対象外
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	112.00
建築年数(主たる建物)	築39年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	1
耐震診断(主たる建物)	未
耐震改修(主たる建物)	未
未利用スペース(㎡)	
敷地面積(㎡)	456

地域重要性	A	集会施設
施設利用者	C	地域住民
機能性	C	集会施設
効率性	C	集会施設
利便性	C	地域住民以外には不便な立地
信頼性	D	耐震性不明
ブランド力	D	集会施設
景観	D	集会施設
観光	D	集会施設
歴史	D	集会施設

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他		1		1		1
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		1		1		1
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		85		78		85
		修繕料		160				78
		点検・管理委託料		64		64		64
		使用料及び賃借料		47		47		47
		保険料・その他						
		その他維持管理費		6		6		6
		維持管理費　計		362		195		280
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		362		195		280
収支 ①−②		収支		−361		−194		−279
		対前年度比（%）				53.7%		143.8%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	13	13	13
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	畑田集会所	1979年1月	鉄筋コンクリート	112.00	15,120	12,973	86%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				112.00	15,120	12,973	86%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−21,462	−6,968	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	8.62	4.18	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			D	0	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					0	
4	老朽化比率	86%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			C	10	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					25	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報			
大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設
施設名	中津川集会所	所管課	広報情報課
施設概要	集会室		
設置目的	上灘地域に居住する住民の福祉増進と同地域における住民自治組織等の活動の促進に資するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成17年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市上灘地域集会所の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市中津川組166
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	9:00～22:00
	開館日数	365日
	休館日	無
運営	運営形態	直営(地元管理)
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	無
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	無
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	土砂災害警戒区域
12条点検実施状況		対象外
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	70.00
建築年数(主たる建物)	築36年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	1
耐震診断(主たる建物)	新耐震
耐震改修(主たる建物)	
未利用スペース(㎡)	
敷地面積(㎡)	585

地域重要性	A	集会施設
施設利用者	C	地域住民
機能性	C	集会施設
効率性	C	集会施設
利便性	D	地域住民以外には不便な立地、車両進入不可
信頼性	C	集会施設
ブランド力	D	集会施設
景観	D	集会施設
観光	D	集会施設
歴史	D	集会施設

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他	1		1		1	
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	1		1		1	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	85		78		85	
		修繕料						
		点検・管理委託料	12		12		12	
		使用料及び賃借料	17		17		17	
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計	114		107		114	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計	114		107		114	
収支 ①−②		収支	−113		−106		−113	
		対前年度比（%）			93.8%		106.6%	

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	40	37	34
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	中津川集会所	1982年3月	鉄筋コンクリート	70.00	9,450	7,484	79%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				70.00	9,450	7,484	79%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−3,324	−6,968	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	2.06	4.18	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			D	0	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	79%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					50	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
定住・交流センター（鮎愛館）	3,787	354
相川集会所（旧上灘会館）	37	2,730
畑田集会所	13	21,462
中津川集会所	34	3,324

施設カルテ　③

大分類	社会教育系施設	
中分類	図書館	
施設名	洲本図書館	2
	五色図書館（えるる五色）・鮎原公民館	7
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	12

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
施設名	洲本図書館	所管課	生涯学習課
施設概要	開架スペース（一般・児童）、会議室（大・小）、視聴覚室、作業室、書庫		
設置目的	図書、記録その他必要な資料（以下「図書館資料」という。）を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーシヨン等に資する。		

財産区分	行政財産	
開設年度	平成10年度	
設置根拠	法令	教育基本法、社会教育法、図書館法
	条例等	洲本市立図書館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市塩屋1丁目1-8
	用途地域等	近隣商業地域
開館	開館時間	10:00～18:00（7&8月は、19:00）
	開館日数	290日/年
	休館日	月曜日・月末整理日・特別整理期間
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	×
駐車場	駐車場台数	1　台（図書館用）
	障害者用駐車区画	有（　3　台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	指定無
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		無
関連計画		無

建物	
延床面積（㎡）	3,220.29
建築年数（主たる建物）	築20年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	新基準
耐震改修（主たる建物）	無
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	5,167

地域重要性	A	中心市街地に立地しているため
施設利用者	C	市民対象
機能性	A	図書貸出等に係る収納能力と読書スペース等の環境が特殊なため
効率性	A	市民の読書に適した環境づくりが出来ている
利便性	B	障害者用駐車場が数台分しかない
信頼性	A	警備業務委託や消防設備に不備が無い
ブランド力	A	明治時代に建設された紡績工場をリノベーションし近代化産業遺産にも指定された淡路島のシンボル的な存在となっている
景観	A	約100年前に建てられた旧紡績工場の煉瓦塀や煉瓦壁を地元の有志が積極的な保存運動を働きかけ、その煉瓦塀や煉瓦壁をリノベーションさせた図書館がオープンした。近代的で快適な図書館と味わい深い歴史の同居に感嘆される、市民の憩いの施設となっている
観光	A	地域の発展に大きく寄与した赤煉瓦造の紡績工場や倉庫の利活用させて整備された洲本新都心ゾーンの中心的な存在で、観光の目玉となっている。
歴史	A	かつて紡績業で栄えた象徴的な建物で、館内はもちろん、レンガを敷き詰めた中庭と、それを取り囲む赤煉瓦壁が歴史を物語っている。

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		92		68		50
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		92		68		50
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		7,653		7,464		7,150
		修繕料		723		812		273
		点検・管理委託料		6,892		7,087		7,116
		使用料及び賃借料		1,131		1,137		1,585
		保険料・その他		577		605		651
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		16,976		17,105		16,775
		工事請負費		1,291		1,875		1,325
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	5人	13,899	5人	14,145	5人	14,266
		賃金【臨時的任用職員】	5人	11,367	5人	11,800	5人	11,319
		人件費　計	10人	25,266	10人	25,945	10人	25,585
		旅費		27		34		25
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		382		272		244
		その他（　図書・雑誌購入　）		15,252		15,572		15,785
		歳出小計		59,194		60,803		59,739
収支 ①−②		収支		−59,102		−60,735		−59,689
		対前年度比（%）				102.8%		98.3%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	57,864	61,534	61,248
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本図書館	1998年5月	鉄筋コンクリート	3,191.11	1,176,000	446,880	38%
2	洲本図書館(自転車置場)	2011年2月	-	29.18	735	216	29%
3	平成28年度洲本図書館高圧受電設備更新工事	2017年3月	電気設備/その他のもの		1,307	88	7%
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				3,220.29	1,178,042	447,184	38%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−975	−1,260	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.05	0.07	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	38%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					80	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
施設名	五色図書館（えるる五色）・鮎原公民館	所管課	生涯学習課
施設概要	開架室、お話し部屋、会議室1・2、図書館会議室、和室、多目的室、調理室、図書館事務室		
設置目的	地域文化を支え、生涯学習の中核として感動、交流、創造等を発信する施設とする。また、幼い子どもから高齢者まで幅広く生活の進歩・向上・発展の基盤となり、市民に永く愛されることをめざす。		

財産区分	行政財産	
開設年度	平成14年度	
設置根拠	法令	社会教育法
	条例等	洲本市立図書館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鮎原南谷59
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	10:00～18:00
	開館日数	290日/年
	休館日	水曜日・月末整理日・特別整理期間
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	×
駐車場	駐車場台数	54台
	障害者用駐車区画	有（ 3 台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	なし
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	指定無
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		無
関連計画		無
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	1,750.51
建築年数（主たる建物）	築16年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	新基準
耐震改修（主たる建物）	無
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	5,335

地域重要性	A	五色地区の人口比率の覆う鮎原中心地にある
施設利用者	C	市民対象
機能性	A	図書貸出等に係る収納能力と読書スペース等の環境が特殊なため
効率性	A	市民の読書に適した環境づくりが出来ている
利便性	A	立地条件が良く駐車場台数も多く確保している
信頼性	A	警備業務委託や消防設備に不備が無い
ブランド力	A	温かみのある木材を屋内に多く利用し、屋根材も地場産のいぶし瓦を採用するなど自然と共生する五色らしさを強調する施設である
景観	A	五色石の独特の丸みをあらわした美しいフォルムが、自然豊かな山々と調和し、五色のシンボル的な施設となっている
観光	B	地元の参画による図書館づくりに力をいれており、地元小中学校・幼稚園・保育園の施設見学等が多いなど、地域に開かれた存在となっている。
歴史	A	兵庫県の郷土記念物に指定された五色石の独特の丸みを表現した美しいフォルムと地場産のいぶし瓦を採用している

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		135		99		73
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		135		99		73
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		3,601		3,512		3,364
		修繕料		340		382		128
		点検・管理委託料		3,243		3,335		3,349
		使用料及び賃借料		548		551		762
		保険料・その他		271		285		306
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		8,003		8,065		7,909
		工事請負費		607		882		623
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	4人	11,125	4人	11,154	4人	11,955
		賃金【臨時的任用職員】	2人	4,721	2人	4,649	2人	4,708
		人件費　計	6人	15,846	6人	15,803	6人	16,663
		旅費		13		16		12
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		180		128		114
		その他（　図書・雑誌購入　）		7,177		7,328		7,428
		歳出小計		31,826		32,222		32,749
収支①−②		収支		−31,691		−32,123		−32,676
		対前年度比（%）				101.4%		101.7%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	21,424	20,979	21,163
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	五色図書館（えるる五色）・鮎原公民館	2002年7月	鉄筋コンクリート	1,750.51	741,633	222,490	30%
2	五色図書館空調機修繕工事	2017年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		620	48	8%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,750.51	742,253	222,538	30%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,544	−1,260	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.08	0.07	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					50	
4	老朽化比率	30%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					80	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
洲本図書館	61,248	975
五色図書館（えるる五色）	21,163	1,544

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ ④

大分類	社会教育系施設	
中分類	博物館等	
施設名	淡路文化史料館	2
	旧中川原中学校	7
	中山間総合活性化センター	12
	青少年センター	17
	高田屋顕彰館・歴史文化資料館（菜の花ホール）	22
	旧アルファビア美術館	27
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	32

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等
施設名	淡路文化史料館	所管課	生涯学習課
施設概要	大展示室、歴史展示室、美術展示室、民俗展示室、直原玉成記念美術館、研修室、文化財収蔵庫		
設置目的	淡路島の歴史・文化史料を収集し、保管及び展示して観覧に供するとともにその活用を図り、教養の向上と文化の発展に資する		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和57年度
設置根拠	法令	博物館法
	条例等	洲本市立淡路文化史料館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市山手1丁目1-27
	用途地域等	第1種住居地域、風致地区（第3種）
開館	開館時間	9:00～17:00
	開館日数	293日/年
	休館日	月曜日（祝日は除く）
運営	運営形態	市直営
	指定期間（指定管理）	
駐車場	駐車場台数	約30台
	障害者用駐車区画	無（　　台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	無
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	2,502.86
建築年数（主たる建物）	築50年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	3
耐震診断（主たる建物）	旧耐震
耐震改修（主たる建物）	実施未
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	3,998

地域重要性	A	淡路島の歴史・文化を一堂に集めた島内唯一の総合博物館である。
施設利用者	C	観光施設としても島外からも来館される施設で、多世代の利用がある。
機能性	C	淡路島内の歴史・文化資料を収集しているが、展示物が古くなってきている
効率性	C	旅館を博物館に改修しているため、不便な箇所もある。
利便性	B	高速バスセンターからも近く、駐車場も完備している。
信頼性	C	収蔵品については機械警備を行っている。施設は老朽化しており耐震上問題がある。
ブランド力	B	島内唯一の文化発信拠点施設であり、市民の文化意識高揚に寄与している。
景観	B	洲本市の自然と文化が交わる絶好のロケーションにある。
観光	B	歴史・文化好きが集い、島外からの来館者も多い。
歴史	A	国史跡洲本城跡（上の城）の麓、市史跡洲本城跡(下の城)内にあり、淡路の歴史に触れるには最適の場所にある。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		3,315		1,824		1,758
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		3,315		1,824		1,758
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,884		2,710		2,716
		修繕料		123		1,387		344
		点検・管理委託料		3,501		3,739		3,483
		使用料及び賃借料		92		92		104
		保険料・その他		780		786		780
		その他維持管理費		254		183		172
		維持管理費　計		7,634		8,897		7,599
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	3人	7,649	3人	7,477	3人	7,705
		人件費　計	3人	7,649	3人	7,477	3人	7,705
		旅費		29		9		16
		負担金、補助及び交付金		10		10		10
		事務運営費		725		619		657
		その他（　　）						
		歳出小計		16,047		17,012		15,987
収支 ①−②		収支		−12,732		−15,188		−14,229
		対前年度比（%）				119.3%		93.7%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	19,421	13,066	12,785
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	297	290	291

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立淡路文化史料館	1968年1月	鉄筋コンクリート	2,444.25	439,965	439,965	100%
2	洲本市文化財資料保管庫	1974年4月	コンクリートブロック	58.61	4,103	4,103	100%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				2,502.86	444,068	444,068	100%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,113	−2,266	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.20	0.18	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	100%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			D	0	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			C	10	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					10	

【 施設評価判定表 】

総合判定
C

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等
施設名	旧中川原中学校	所管課	教育総務課
施設概要	旧校舎棟、旧特別教室棟、旧体育館		
設置目的	中川原中学校閉校後において地域施設として有効活用を図るため		

財産区分		普通財産、行政財産
開設年度		平成　24　年度
設置根拠	法令	閉校前の地元協議による
	条例等	—
位置	所在地	洲本市中川原町中川原222-2
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	—
運営	運営形態	—
	指定期間(指定管理)	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		対象外
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		—
関連計画		—

建物	延床面積(㎡)	3,102.42
	建築年数(主たる建物)	築25年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	新耐震
	耐震改修(主たる建物)	—
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		4,985

地域重要性	B	閉校後も地元町内会等で活用
施設利用者	C	地元町内会等
機能性	C	廃校施設の活用のため、特になし
効率性	C	特になし
利便性	C	特になし
信頼性	D	機械警備のみ
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

旧校舎棟(普通財産):
平成24年3月31日付で中川原連合町内会と「市有財産無償貸付契約書」を締結し、貸付中。ただし、2階の一部については洲本市教育センターとして優先使用できるようにしている。
旧特別教室棟:
洲本市教育センターの一部として使用している。
旧体育館:
中川原ふれ愛センターとして使用している。

(所管課)
洲本市教育センター(学校教育課)
中川原ふれ愛センター(生涯学習課)

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	69		60		60	
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	69		60		60	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	138		121		125	
		修繕料					19	
		点検・管理委託料						
		使用料及び賃借料	18		18		18	
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計	156		139		162	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計	156		139		162	
収支 ①−②		収支	−87		−79		−102	
		対前年度比（%）			90.8%		129.1%	

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	1	1	不明 1
利用件数	件	201	160	172
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	旧中川原中学校	1993年1月	鉄筋コンクリート	1,460.42	214,405	117,923	55%
2	旧中川原中学校	1993年1月	鉄筋コンクリート	18.00	36,153	19,884	55%
3	旧中川原中学校	1984年3月	鉄筋コンクリート	450.00	60,750	45,441	75%
4	旧中川原中学校（屋内運動場）	1978年3月	鉄骨造	714.00	64,260	64,260	100%
5	旧中川原中学校	1988年3月	鉄筋コンクリート	460.00	32,295	21,315	66%
6	耐震・大規模改造工事（建築等）	2010年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		60,999	9,394	15%
7	耐震・大規模改造工事（電気）	2010年9月	電気設備/その他のもの		4,367	2,048	47%
8	キュービクル	2014年4月	電気設備/その他のもの		11,000	2,211	20%
9	キュービクル	2014年4月	衛生設備		6,448	1,296	20%
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				3,102.42	490,677	283,772	58%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−102,000	−2,266	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	3,102.42	0.18	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			C	10	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					10	
4	老朽化比率	58%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等
施設名	中山間総合活性化センター	所管課	生涯学習課
施設概要	農業研究室、農作物調理加工実習室、会議室、多目的室、園芸作陶実習室、伝統工芸研修室、調理加工試食室		
設置目的	農業・農村の活性化を推進するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成10年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市中山間総合活性化センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鮎原宇谷352
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00
	開館日数	約260日/年
	休館日	12/28～1/4・祝日
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約50台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	実施
12条点検実施状況		有
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	1,424.00
	建築年数(主たる建物)	築20年
	構造(主たる建物)	鉄骨造
	階数(主たる建物)	1
	耐震診断(主たる建物)	新耐震
	耐震改修(主たる建物)	
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		–
借地状況		農園用地を借地

地域重要性	A	高齢者の教養の向上や地域住民の文化活動及び各種団体によるサークル活動、生涯学習、住民の交流等を行う場として重要である。
施設利用者	C	地域の多様な世代の利用があるほか、高齢者の生涯学習の拠点施設でもある。
機能性	A	文化活動や各種サークル活動が可能な機能が備わっている。
効率性	B	効率的な人員配置のもとに施設運営を行っている。
利便性	B	駐車スペースが十分に確保されており、同時に多数の利用が可能である。
信頼性	B	概ね防犯力、防災力を備えている。
ブランド力	B	地域交流の拠点施設という点において、地域住民からはブランド力のある施設といえる。
景観	B	市内の幅広い地域から利用されており、施設の印象や定着の度合いが高まっている。
観光	D	観光名所としての機能は有していない。
歴史	D	高齢者の教養の向上や地域住民の文化活動等の利用を対象とした施設であり、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		106		92		101
		市債						
		その他		149		119		155
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		255		211		256
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,356		880		1,115
		修繕料		298		537		702
		点検・管理委託料		1,902		1,698		1,819
		使用料及び賃借料		55		96		96
		借地料		22		22		22
		保険料・その他		151		113		215
		その他維持管理費		107		59		80
		維持管理費　計		3,891		3,405		4,049
		工事請負費						801
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	1人	3,150	1人	3,150	1人	3,150
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	3,150	1人	3,150	1人	3,150
		旅費						
		負担金補助及び交付金						
		事務運営費		113		32		48
		その他（　　）						
		歳出小計		7,154		6,587		8,048
収支 ①-②		収支		-6,899		-6,376		-7,792
		対前年度比（%）				92.4%		122.2%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	12,944	10,558	11,158
利用件数	件	504	467	475
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	257	258	255

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	中山間総合活性化センター	1986年8月	鉄骨造	441.90	35,352	32,877	93%
2	中山間総合活性化センター	1998年5月	鉄骨造	982.10	228,700	130,359	57%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,424.00	264,052	163,236	62%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−698	−1,951	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.13	764.55	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	62%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					65	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報			
大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等
施設名	青少年センター	所管課	学校教育課
施設概要	事務室、ホール、小会議室、適応教室、相談室		
設置目的	青少年の補導活動を総合的に推進し、青少年の非行化を防止するとともに健全な育成を図る		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和38年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市立青少年センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市山手1丁目4-13
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	8:30～17:15
	開館日数	243日/年
	休館日	土・日曜日(祝日は除く)
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約3台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	無
	災害区域	土砂災害警戒区域
12条点検実施状況		無
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物		
	延床面積(㎡)	299.20
	建築年数(主たる建物)	築45年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	旧耐震
	耐震改修(主たる建物)	未実施
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		1,021

地域重要性	C	青少年の健全育成の拠点
施設利用者	C	小中学校児童生徒・教員・補導委員・教護委員など
機能性	C	特になし
効率性	C	特になし
利便性	C	駐車場は台数が多い場合は総合福祉会館等を利用
信頼性	C	特になし
ブランド力	C	青少年の健全育成
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		0		0		0
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		373		384		419
		修繕料		11		18		
		点検・管理委託料						
		使用料及び賃借料		165		111		206
		保険料・その他		116		116		120
		その他維持管理費				42		30
		維持管理費　計		665		671		775
		工事請負費						
		委託料		76		76		82
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	4人	6,946	5人	9,101	5人	7,229
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	4人	6,946	5人	9,101	5人	7,229
		旅費		54		55		55
		負担金、補助及び交付金		119		469		119
		事務運営費		385		401		447
		その他（　　）		868		860		561
		歳出小計		9,113		11,633		9,268
収支①−②		収支		−9,113		−11,633		−9,268
		対前年度比（%）				127.7%		79.7%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	1,385	1,377	1,198
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立青少年センター	1973年4月	鉄筋コンクリート	281.50	35,640	32,076	90%
2	洲本市立青少年センター（倉庫・物置）	1994年4月	鉄筋コンクリート	5.70	741	460	62%
3	洲本市立青少年センター（自転車置場）	1994年4月	－	12.00	720	696	97%
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				299.20	37,101	33,232	90%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−7,736	−2,266	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.25	0.18	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	90%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			D	0	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					20	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等
施設名	高田屋顕彰館・歴史文化資料館（菜の花ホール）	所管課	農政課
施設概要	高田屋顕彰館・歴史文化資料館		
設置目的	郷土の偉人である高田屋嘉兵衛翁を顕彰し、経営理念及び先見性を啓発する場とする。 また、廃れつつある農村文化を積極的に伝承保存し、地元農業漁業従事者のみならず都市生活者等にも農村文化に親しんでもらい、農漁村に対する理解を深め、同時に、地域住民の文化水準を高める場を提供する。		

財産区分		行政財産
開設年度		平成7年度
設置根拠	法令	
	条例等	高田屋嘉兵公園の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町都志1098
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	10:00～17:00
	開館日数	314日/年
	休館日	火曜日、1月と6月に別途休館
運営	運営形態	指定管理
	指定期間（指定管理）	
駐車場	駐車場台数	約300台　※高田屋公園全体共用
	障害者用駐車区画	無（　　台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	指定なし
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	1,213.00
建築年数（主たる建物）	築26年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	不要
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	－

地域重要性	A	地域の歴史記録として重要
施設利用者	C	観光客、地元住民問わず利用
機能性	A	施設の機能や設備が整備されている
効率性	A	効率的に利用者へのサービスを提供
利便性	A	駐車場、バス停が整備されてている
信頼性	A	防犯力、防災力を備えている
ブランド力	A	市のブランド力向上に貢献
景観	A	地域の景観に寄与している
観光	A	観光名所として定着している
歴史	A	高田屋嘉兵衛の功績を伝承する施設

施設外観

財務情報

直営		指定管理	○

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）		3,844		4,220		4,733
		歳入小計		3,844		4,220		4,733
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,957		2,145		2,565
		修繕料		265		765		247
		点検・管理委託料		645		791		721
		使用料及び賃借料		24		24		24
		保険料・その他		1		1		6
		その他維持管理費		1,552		1,835		2,550
		維持管理費　計		5,444		5,561		6,113
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	5,875	1人	5,915	1人	6,044
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	2人	953	2人	940	2人	1,032
		人件費　計	3人	6,828	3人	6,855	3人	7,076
		旅費						
		負担金、補助及び交付金		74		96		88
		事務運営費		580		543		574
		その他（接待交際費　　）		2		22		17
		歳出小計		12,928		13,077		13,868
収支①−②		収支		−9,084		−8,857		−9,135
		対前年度比（%）				97.5%		103.1%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	8,580	5,732	5,810
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	高田屋顕彰館・歴史文化資料館（菜の花ホール）	1992年4月	鉄筋コンクリート	1,213.00	469,161	234,581	50%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,213.00	469,161	234,581	50%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,572	−2,266	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.21	0.18	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	50%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等
施設名	旧アルファビア美術館	所管課	商工観光課
施設概要	美術館1、美術館2、美術館3、美術館4、ホール、事務室、倉庫		
設置目的			

財産区分		行政財産
開設年度		ー
設置根拠	法令	寄贈
	条例等	寄贈
位置	所在地	洲本市塩屋300-59
	用途地域等	近隣商業地域
開館	開館時間	閉館
	開館日数	ー
	休館日	ー
運営	運営形態	ー
	指定期間(指定管理)	ー
駐車場	駐車場台数	0
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	0
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	ー
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	無
12条点検実施状況		対象外
AED		無
再生可能エネルギー		
複合施設		
関連計画		

建物	
延床面積(㎡)	1,484.19
建築年数(主たる建物)	築24年
構造(主たる建物)	その他
階数(主たる建物)	1
耐震診断(主たる建物)	ー
耐震改修(主たる建物)	ー
未利用スペース(㎡)	1484
敷地面積(㎡)	3,054

地域重要性	A	近代化産業遺産に認定されている重要な地域資源
施設利用者	D	観光客に特化した施設
機能性	C	最低限の機能や設備を備えている
効率性	C	必要なサービスを提供
利便性	B	立地条件は良いが、駐車場まで距離がある。
信頼性	B	一定の防犯力等を備えている。
ブランド力	A	近代化産業遺産として洲本市のブランド力向上に貢献
景観	A	近代化産業遺産として洲本市の景観形成において重要な役割を担っている。
観光	A	重要な観光資源
歴史	A	近代化産業遺産

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		0		0		0
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		476		1,460		2,420
		修繕料		443		810		242
		点検・管理委託料		406		804		468
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他		87		481		
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		1,412		3,555		3,130
		工事請負費		18,553				
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		19,965		3,555		3,130
収支 ①−②		収支		−19,965		−3,555		−3,130
		対前年度比（%）				17.8%		88.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	10,000	1	15,000
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	旧アルファビア美術館	1994年4月	レンガ造	1,484.19	267,660	153,905	58%
2	旧アルファビア美術館　改修工事	2015年3月	レンガ造		16,804	1,260	7%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,484.19	284,464	155,165	55%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−209	−2,266	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.10	0.18	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			D	0	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	55%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			C	10	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					50	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
淡路文化史料館	12,785	1,113
中山間総合活性化センター	11,158	698
青少年センター	1,198	7,736
高田屋顕彰館・歴史文化資料館（菜の花ホール）	5,810	1,572
旧アルファビア美術館	15,000	209

旧中川原中学校	1	−1,844,000

資料者数が不明により値が大きくなり過ぎるため
グラフに反映しない。

2017.4.1に、高田屋嘉兵衛翁記念館は用途廃止済。

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ ⑤

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	
中分類	スポーツ施設	
施設名	市民交流センター	2
	五色台運動公園（アスパ五色）	7
	文化体育館	12
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	17

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設
施設名	市民交流センター	所管課	生涯学習課
施設概要	会議室、和室、体育室、工芸室、ホール、プール、野球場、陸上競技場		
設置目的	文化活動、スポーツ活動及びレクリエーション活動を通して、自己が個性と能力を高めるとともに、教養を深め、健康の増進に資すること		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和　53　年度
設置根拠	法令	
	条例等	市民交流センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市宇原1788-1
	用途地域等	
開館	開館時間	9:00～21:00
	開館日数	307日/年
	休館日	月曜日(祝日は除く)
運営	運営形態	指定管理
	指定期間(指定管理)	平成28年4月～平成31年3月
駐車場	駐車場台数	約120台
	障害者用駐車区画	2台
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	11,636.90
	建築年数(主たる建物)	築39年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	3
	耐震診断(主たる建物)	実施済
	耐震改修(主たる建物)	実施済(体育室部分)
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		48,835

地域重要性	B	文化、スポーツ、レクリエーション施設として多様な機能を有しており、利用ニーズの高い施設(プール等)では利便性の低下が懸念される。
施設利用者	C	文化活動、スポーツ活動及びレクリエーション活動の施設として、多世代にわたり利用されている施設である。
機能性	B	一定の機能性は確保しているものの、当施設については、著しく老朽化が進んでいる。
効率性	C	指定管理者制度を導入して施設運営の効率化に努めているが、各施設とも老朽化が進み、多額な維持管理費の負担が避けられない。
利便性	D	施設の利用規模に比べて、駐車場が圧倒的に不足している。
信頼性	B	概ね防犯力を備えているほか、野球場は災害におけるヘリポートの適地となっている。
ブランド力	B	陸上競技場は島内唯一の施設である。
景観	D	年数を経た施設であることから認知度は高いものの、住宅化する周辺環境に適した施設であるかは課題が残る。
観光	D	観光名所としての機能は有していない。
歴史	D	文化、スポーツ、レクリエーション施設であり、、特に歴史的価値のある施設ではない。

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）		18,319		17,941		17,862
		歳入小計		18,319		17,941		17,862
歳出②								
	維持管理費	光熱水費						
		修繕料		329		1,691		1,240
		点検・管理委託料						
		使用料及び賃借料		3				
		保険料・その他		8				
		その他維持管理費		1,709		362		
		維持管理費　計		2,049		2,053		1,240
		工事請負費		2,091		7,612		1,394
		委託料		51,312		50,989		50,989
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		55,452		60,654		53,623
収支 ①−②		収支		−37,133		−42,713		−35,761
		対前年度比（%）				115.0%		83.7%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	127,155	123,673	125,905
利用件数	件	8,188	8,268	8,768
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	市民交流センター	1979年1月	鉄筋コンクリート	7,068.00	954,180	744,260	78%
2	市民交流センター	1979年1月	鉄筋コンクリート	183.46	28,436	28,436	100%
3	市民交流センター	1979年1月	鉄筋コンクリート	44.00	6,820	6,820	100%
4	市民交流センター（室内温水プール）	1988年10月	鉄筋コンクリート	2,451.08	258,623	165,001	64%
5	市民交流センター	1990年2月	鉄骨造	96.46	3,556	3,286	92%
6	洲本市スポーツセンター	1985年7月	鉄骨造	67.13	3,300	3,300	100%
7	洲本市スポーツセンター	1985年3月	鉄骨造	338.50	30,465	27,144	89%
8	洲本市スポーツセンター	1985年3月	鉄筋コンクリート	1,388.27	249,889	249,889	100%
9	市民交流センター音響反射板昇降機改修工事	2017年3月	前掲のもの以外のもの/金属製のもの		6,210	348	6%
10	循環ポンプ	2014年5月	給排水設備		486	98	20%
11	濾過ポンプ	2014年6月	給排水設備		454	91	20%
12							
13							
14							
15							
計				11,636.90	1,542,419	1,228,673	80%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−284	−279	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.09	0.06	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					40	
4	老朽化比率	80%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			C	10	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					30	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設
施設名	五色台運動公園（アスパ五色）	所管課	生涯学習課
施設概要	天然芝グラウンド、多目的広場、クラブハウス、体育館、健康ふれあい広場		
設置目的	市民のスポーツの普及及び身体の健全な発達を促進するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成13年度
設置根拠	法令	
	条例等	五色台運動公園の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鳥飼浦2613
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	9:00～22:00
	開館日数	312日/年
	休館日	水曜日（祝日の場合、翌日）
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	ー
駐車場	駐車場台数	約700台
	障害者用駐車区画	有（7台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	区域外
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		

建物		
	延床面積（㎡）	6,048.98
	建築年数（主たる建物）	築15年
	構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
	階数（主たる建物）	1
	耐震診断（主たる建物）	新耐震
	耐震改修（主たる建物）	ー
	未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）		－

借地状況	施設・グラウンド・パークゴルフ場用地等を借地	
地域重要性	B	市民の健康づくり・体力づくりはもとより、島外の方との交流する場として重要である。
施設利用者	C	多世代にわたり利用されている施設である。また、サッカーなどで島外からの利用も多い。
機能性	B	屋外施設は、良好な天然芝を有している。また、島内随一のアリーナ面積を誇る体育館を有している。
効率性	B	平日の体育館利用が少ないため、合宿誘致を継続している。
利便性	C	市街地に位置していない。
信頼性	B	概ね防犯力、防災力を備えている。
ブランド力	B	天然芝を有するサッカー場は日本サッカー協会に認められており、全国規模の大会が開催されている
景観	B	静かな環境に立地し、マーチング等の利用に最適である
観光	B	サッカー大会等、島外から多くの方が来場している施設として認知されている
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		16,212		16,072		17,276
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）		0		0		0
		歳入小計		16,212		16,072		17,276
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		8,934		6,602		8,166
		修繕料		2,150		3,489		2,368
		点検・管理委託料		10,539		10,703		10,597
		使用料及び賃借料		215		259		280
		借地料		4,734		4,734		4,734
		保険料・その他		0		0		0
		その他維持管理費		9,419		8,988		12,155
		維持管理費　計		35,991		33,780		38,300
		工事請負費				999		
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	4,500	1人	4,500	1人	4,500
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	4人	12,616	4人	12,377	4人	12,552
		賃金【臨時的任用職員】	6人	7,369	5人	10,181	6人	10,404
		人件費　計	11人	24,485	10人	27,058	11人	27,456
		旅費		2		6		4
		負担金、補助及び交付金		560		560		560
		事務運営費						
		その他（　　）		525		566		421
		歳出小計		61,563		62,969		66,741
収支 ①-②		収支		-45,351		-46,897		-49,465
		対前年度比（%）				103.4%		105.5%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	162,223	174,113	173,598
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	五色台運動公園　屋内ｲﾍﾞﾝﾄ広場	2003年3月	鉄筋コンクリート	5,002.48	1,251,500	412,995	33%
2	五色台運動公園　健康ふれあい広場管理棟	2007年3月	鉄骨造	175.00	34,530	10,255	30%
3	五色台運動公園　倉庫	2001年9月	鉄骨造	198.00	31,364	16,560	53%
4	五色台運動公園　管理棟（室内温水プール）	2001年3月	鉄骨造	589.50	94,105	43,194	46%
5	五色台運動公園　倉庫	2014年3月	鉄骨造	84.00	6,489	857	13%
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				6,048.98	1,417,988	483,861	34%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−285	−279	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.03	0.06	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	34%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					75	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設
施設名	文化体育館	所管課	生涯学習課
施設概要	メインアリーナ、コミュニティアリーナ、道場、トレーニングジム、文化ホール、会議室、練習室		
設置目的	スポーツ活動、芸術及び文化活動並びにまちづくり活動を通して、スポーツの振興及び健康の増進並びに芸術及び文化の発展に寄与し、もって市民福祉の向上を図るため。		

財産区分		行政財産
開設年度		平成17年
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市文化体育館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市塩屋1丁目1-17
	用途地域等	近隣商業地域
開館	開館時間	9:00～21:00
	開館日数	308日/年
	休館日	火曜日(祝日は除く)
運営	運営形態	市直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約180台
	障害者用駐車区画	(4台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	12,010.06
建築年数(主たる建物)	築13年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	3
耐震診断(主たる建物)	新耐震基準
耐震改修(主たる建物)	未実施
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	15,431

地域重要性	A	中心市街地に立地し、年間約28万人の超える利用があり、生涯学習拠点施設として中心的役割を担っている
施設利用者	C	使用許可基準を満たす団体等
機能性	A	文化ホール・体育館・柔剣道場・会議室・トレーニングルームが整備されている
効率性	A	他にはない設備の稼働により、芸術文化及びスポーツの振興を図っており、施設利用者・使用料等が増加傾向にある
利便性	A	新都市ゾーンの中心に位置し、駐車場も142台確保している
信頼性	A	防犯カメラによる24時間施設監視体制や施設内の巡回等による異常の確認や防犯、防火及び防災に万全を期している
ブランド力	A	旧紡績工場の重厚な赤レンガ作りの景観に調和させた建物であり、新都心ゾーンの一部を担っている
景観	A	新都心ゾーンのイメージである旧紡績工場の重厚な赤レンガ色に調和させた建物で、統一されたまちなみや親しみのわく景観づくりに貢献している
観光	A	文化ホールは、様々なジャンルで活躍するプロのアーティストによるコンサートや公演、体育館は、全国大会等が開催でき、文化面・スポーツ面を通じて島外から洲本市に人が集まる施設として親しまれている
歴史	A	旧紡績工場の重厚な赤レンガ造りの景観に調和するよう配慮された外観を備え、歴史ある新都市ゾーンの赤煉瓦建物群の一部となっている

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金		0		0		0
		県支出金		0		0		0
		補助金・交付金等		0		0		0
		分担金及び負担金		0		0		0
		使用料及び手数料		56,693		63,389		60,992
		市債						
		その他		0		0		0
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		56,693		63,389		60,992
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		29,301		27,603		28,349
		修繕料		3,056		3,947		2,091
		点検・管理委託料		67,308		65,182		67,250
		使用料及び賃借料		221		278		280
		保険料・その他		544		529		529
		その他維持管理費		1,883		160		206
		維持管理費　計		102,313		97,699		98,705
		工事請負費		1,824		150		5,103
		委託料		1,400		1,400		1,400
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	3人	13,933	4人	14,712	4人	15,279
		賃金【臨時的任用職員】	10人	14,279	7人	13,299	6人	12,482
		人件費　計	13人	28,212	11人	28,011	10人	27,761
		旅費		0		0		0
		負担金、補助及び交付金		0		6		6
		事務運営費		1,575		1,759		1,955
		その他（　　）						
		歳出小計		135,324		129,025		134,930
収支 ①−②		収支		−78,631		−65,636		−73,938
		対前年度比（%）				83.5%		112.6%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	277,822	280,937	275,520
利用件数	件	6,694	6,481	6,090
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市文化体育館	2005年4月	鉄筋コンクリート	11,959.84	4,229,915	1,116,697	26%
2	洲本市文化体育館	2005年4月	鉄筋コンクリート	10.06	1,308	424	32%
3	洲本市文化体育館（自転車置場）	2005年4月	鉄骨造	40.16	2,410	954	40%
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				12,010.06	4,233,633	1,118,075	26%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−268	−279	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.04	0.06	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	26%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			B	15	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					85	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
市民交流センター	125,905	284
五色台運動公園（アスパ五色）	173,598	285
文化体育館	275,520	268

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ　⑥

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	
中分類	レクリエーション施設・観光施設	
施設名	高田屋嘉兵衛公園	2
	由良交流センター（エトワール生石）	8
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	13

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	レクリエーション施設・観光施設
施設名	高田屋嘉兵衛公園	所管課	農政課
施設概要	高田屋顕彰館・歴史文化資料館、五色農林漁業体験実習館、テニスコート、五色オートキャンプ場、ふるさと産品展示場、ふれあい交流施設、全天候型多目的広場、体験農園ガラス温室、地域間連携拠点施設（ログハウス）、公園緑地広場、自然資源等活用型交流促進施設（夢工房）		
設置目的	地域住民及び都市生活者等に自然及び農村に親しむ機会を提供し、農業及び漁業の実践並びに体験活動等を通じ、魅力のある農村づくり、農林水産業の活性化、都市と農村の交流及び高田屋嘉兵衛翁の顕彰を積極的に行う。		

財産区分		行政財産
開設年度		平成7年度
設置根拠	法令	旅館業法、公衆浴場法
	条例等	高田屋嘉兵公園の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町都志1098
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	24時間
	開館日数	360日/年
	休館日	1月、6月のうち3～5日
運営	運営形態	指定管理
	指定期間（指定管理）	H27.4.1～H32.3.31
駐車場	駐車場台数	約300台
	障害者用駐車区画	無（3台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	無
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積（㎡）	8,618.26
	建築年数（主たる建物）	築23年
	構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
	階数（主たる建物）	2
	耐震診断（主たる建物）	新耐震
	耐震改修（主たる建物）	不要
	未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）		165,000
借地状況		公園用地を借地

地域重要性	C	観光集客施設
施設利用者	C	観光客、地元住民問わず利用
機能性	A	施設の機能や設備が整備されている
効率性	A	効率的に利用者へのサービスを提供
利便性	A	駐車場、バス停が整備されてている
信頼性	A	防犯力、防災力を備えている
ブランド力	A	市のブランド力向上に貢献
景観	A	地域の景観に寄与している
観光	A	観光名所として定着している
歴史	C	一部、高田屋嘉兵衛の功績を伝承

施設外観

財務情報

直営		指定管理	○

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債		21,200				5,800
		その他		2,648		5,200		
		利用料金（指定管理者収入）		400,156		404,665		399,087
		歳入小計		424,004		409,865		404,887
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		38,180		33,139		35,846
		修繕料		10,223		9,631		8,538
		点検・管理委託料		35,907		37,905		38,698
		使用料及び賃借料		673		1,343		659
		借地料		2,255		2,255		2,255
		保険料・その他		918		1,108		1,167
		その他維持管理費		141,865		152,927		144,738
		維持管理費　計		230,021		238,308		231,901
		工事請負費		27,650		471		10,668
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	18人	107,949	17人	95,873	18人	109,421
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	27人	40,215	26人	49,522	21人	43,560
		人件費　計	45人	148,164	43人	145,395	39人	152,981
		旅費		78		69		84
		負担金、補助及び交付金		4,335		5,298		5,501
		事務運営費		16,288		15,130		17,212
		その他（接待交際費）		359		486		415
		歳出小計		426,895		405,157		418,762
収支 ①−②		収支		−2,891		4,708		−13,875
		対前年度比（%）				−162.9%		−294.7%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	365,791	369,502	362,915
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	高田屋嘉兵衛公園　夢工房	2000年3月	鉄骨造	718.00	195,000	115,830	59%
2	高田屋嘉兵衛公園　夢工房倉庫	2000年3月	鉄骨造	56.00	10,000	5,940	59%
3	高田屋嘉兵衛公園　ログハウス管理棟	2006年2月	木造	12.00	4,510	3,193	71%
4	高田屋嘉兵衛公園　ログハウスA×4棟（室内温水プール）	2006年2月	木造	396.00	86,790	61,447	71%
5	高田屋嘉兵衛公園　第2ログハウス管理棟	1998年12月	木造	6.00	1,155	1,155	100%
6	高田屋嘉兵衛公園　菜種搾油施設	2008年3月	鉄骨造	148.00	15,662	5,168	33%
7	高田屋嘉兵衛公園　体験農園ガラス温室	1996年3月	鉄骨造	330.00	46,940	34,078	73%
8	高田屋嘉兵衛公園　菜の花エコプロジェクト関連倉庫	2009年3月	鉄骨造	30.80	1,915	569	30%
9	高田屋嘉兵衛公園　ログハウスB	2006年2月	木造	98.00	24,610	17,424	71%
10	高田屋嘉兵衛公園　体験農園教室	1998年7月	木造	27.00	2,609	2,609	100%
11	高田屋嘉兵衛公園　五色全天候型多目的広場【倉庫・便所】	1998年5月	木造	40.00	10,000	10,000	100%
12	高田屋嘉兵衛公園　五色全天候型多目的広場【GOGOドーム】	1998年3月	鉄骨造	2,928.00	23,705	14,223	60%
13	高田屋嘉兵衛公園　ログハウス管理棟	1998年3月	木造	65.00	18,094	15,199	84%
14	高田屋嘉兵衛公園　ゆ～ゆ～ファイブ	1997年3月	鉄筋コンクリート	1,302.00	510,380	235,796	46%
15	高田屋嘉兵衛公園　ふるさと産品展示場	1996年3月	木造	133.00	44,025	40,679	92%
16	高田屋嘉兵衛公園　第2ログハウス×2棟	1998年3月	木造	84.00	35,443	35,443	100%
17	高田屋嘉兵衛公園　農林漁業体験実習館	1995年3月	鉄筋コンクリート	1,420.00	476,890	296,149	62%
18	高田屋嘉兵衛公園　倉庫	1995年5月	木造	50.00	5,300	5,300	100%
19	高田屋嘉兵衛公園　五色全天候型多目的広場【倉庫・便所】	1997年3月	木造	54.00	17,220	17,220	100%
20	高田屋嘉兵衛公園　ログハウス×7棟	1998年3月	木造	665.00	151,155	151,155	100%
21	【竹チップボイラー】ボイラー及び搬送装置室	2017年3月	鉄骨造	55.46	7,991	264	3%
22	ゆ～ゆ～ファイブ　ろ過設備	2003年8月	前掲のもの以外のもの/その他のもの		8,400	8,400	100%
23	ゆ～ゆ～ファイブ　井水処理装置	2007年10月	前掲のもの以外のもの/その他のもの		15,750	15,750	100%
24	ゆ～ゆ～ファイブ　熱交換器	2007年12月	前掲のもの以外のもの/その他のもの		819	819	100%
25	排熱ボイラー一式	2010年3月	電気設備/その他のもの		1,754	940	54%
26	浜千鳥ボイラー更新工事	2010年10月	電気設備/その他のもの		3,570	1,674	47%

27	ウェルネスパーク五色　省エネ改修工事	2013年6月	電気設備/その他のもの		21,828	5,850	27%
28	ウェルネスパーク五色（ゆ～ゆ～ファイブ）　省エネ改修工事	2013年11月	電気設備/その他のもの		9,030	2,420	27%
29	ゆ～ゆ～ファイブ　主浴槽ろ過タンク・冷水用チラー更新工事	2014年2月	給排水設備		9,345	2,504	27%
30	ウェルネスパーク五色（菜の花ホール）　省エネ改修工事	2015年8月	電気設備/その他のもの		21,222	2,844	13%
31	【竹チップボイラー】木質バイオマスボイラ	2017年3月	ボイラー設備		24,752	1,658	7%
32	【竹チップボイラー】竹チップ貯蔵搬送装置	2017年3月	前掲のもの以外のもの/金属製のもの		9,429	528	6%
33	【竹チップボイラー】給湯及び循環配管	2017年3月	給排水設備		4,715	316	7%
34	【竹チップボイラー】ボイラ設備2次側電気配線	2017年3月	電気設備/その他のもの		2,357	158	7%
35	【竹チップボイラー】非常用発電機	2017年3月	電気設備/その他のもの		2,357	158	7%
36	【花トイレ】トイレ建物	2017年3月	木造		905	61	7%
37	【花トイレ】電気設備	2017年3月	電気設備/その他のもの		829	56	7%
38	【花トイレ】トイレ設備	2017年3月	給排水設備		1,268	85	7%
計				8,618.26	1,827,724	1,113,062	61%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−38	−462	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.02	0.07	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	61%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			A	20	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					80	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	レクリエーション施設・観光施設
施設名	由良交流センター（エトワール生石）	所管課	農政課
施設概要	エトワール生石		
設置目的	自然学校や体験学習などを通じ、都市と農山漁村との交流を促進するとともに、地域の活性化を図ることを目的とする。		

財産区分	行政財産	
開設年度	平成11年度	
設置根拠	法令	旅館業法、公衆浴場法
	条例等	洲本市由良交流センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市由良町由良2605-1
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	24時間
	開館日数	359日/年
	休館日	12/29～1/3
運営	運営形態	指定管理
	指定期間（指定管理）	H30.4.1～H33.3.31
駐車場	駐車場台数	約80台
	障害者用駐車区画	無（　　台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	
12条点検実施状況		対象外
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	1,545.00
建築年数（主たる建物）	築19年
構造（主たる建物）	鉄骨造
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	0
耐震改修（主たる建物）	不要
未利用スペース（㎡）	
敷地面積（㎡）	7,562

地域重要性	C	集客施設
施設利用者	C	主に、学生の合宿、セミナーで利用
機能性	A	施設の機能や設備が整備されている
効率性	A	効率的に利用者へのサービスを提供
利便性	A	駐車場が整備されている
信頼性	A	防犯力、防災力を備えている
ブランド力	A	市のブランド力向上に貢献
景観	A	地域の景観に寄与している
観光	A	観光名所として定着している
歴史	C	地域の歴史に関する学習活動を実施

施設外観

財務情報

直営		指定管理	○

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他						2,935
		利用料金（指定管理者収入）		40,934		40,274		38,250
		歳入小計		40,934		40,274		41,185
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		5,992		6,252		5,464
		修繕料		1,612		1,189		5,454
		点検・管理委託料		3,372		3,202		2,982
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他		191		46		301
		その他維持管理費		18,605		15,647		19,303
		維持管理費　計		29,772		26,336		33,504
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	7,063	1人	7,460	1人	7,519
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	5人	9,494	5人	9,406	6人	8,289
		人件費　計	6人	16,557	6人	16,866	7人	15,808
		旅費		51		53		45
		負担金、補助及び交付金		1,844		2,002		1,824
		事務運営費		1,508		1,519		1,435
		その他（　接待交際費　）		103		142		99
		歳出小計		49,835		46,918		52,715
収支 ①−②		収支		−8,901		−6,644		−11,530
		対前年度比（%）				74.6%		173.5%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	13,264	13,205	13,016
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	由良交流センター（エトワール生石）	1999年3月	鉄骨造	1,523.10	185,255	116,155	63%
2	由良交流センター（エトワール生石）	1999年3月	衛生設備	4.83	534	304	57%
3	由良交流センター（エトワール生石）	1999年3月	コンクリートブロック	17.07	1,804	1,028	57%
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,545.00	187,593	117,487	63%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−886	−462	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.12	0.07	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					20	
4	老朽化比率	63%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			C	10	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
高田屋嘉兵衛公園	362,915	38
由良交流センター（エトワール生石）	13,016	886

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ ⑦

大分類	学校教育系施設	
中分類	学校	
施設名	洲本第一小学校	2
	洲本第二小学校	7
	洲本第三小学校	12
	加茂小学校	17
	大野小学校	22
	中川原小学校	28
	安乎小学校	33
	由良小学校	38
	都志小学校	43
	鮎原小学校	48
	広石小学校	53
	鳥飼小学校	58
	堺小学校	63
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	68

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	洲本第一小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、給食（受配）室、プール専用付属室（屋外プール）、倉庫2棟		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　20　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市宇山1丁目1-37
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	
延床面積（㎡）	4,329.88
建築年数（主たる建物）	築35年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	3
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	—
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	9,073

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		14		6		0
		市債						
		その他		104		120		215
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		118		126		215
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		3,736		3,803		4,174
		修繕料		374		1,034		225
		点検・管理委託料		686		669		659
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		4,796		5,506		5,058
		工事請負費		2,014				1,349
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	8,258	1人	8,132	1人	7,999
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	8,258	1人	8,132	1人	7,999
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		15,068		13,638		14,406
収支 ①−②		収支		−14,950		−13,512		−14,191
		対前年度比（%）				90.4%		105.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	156	150	130
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本第一小学校	1986年3月	鉄筋コンクリート	916.05	182,000	128,128	70%
2	洲本第一小学校	1985年3月	鉄骨造	17.56	1,054	1,054	100%
3	洲本第一小学校	1976年2月	鉄筋コンクリート	662.40	89,424	82,628	92%
4	洲本第一小学校	1977年3月	鉄筋コンクリート	138.04	18,635	16,809	90%
5	洲本第一小学校	1983年9月	鉄筋コンクリート	2,407.08	324,954	243,066	75%
6	洲本第一小学校	1982年1月	鉄筋コンクリート	126.00	17,010	15,309	90%
7	洲本第一小学校	1962年7月	鉄筋コンクリート	36.00	4,680	4,680	100%
8	洲本第一小学校	1973年6月	鉄骨造	26.75	1,605	1,605	100%
9	高架水槽（FRP　2.0m3）	1977年3月	給排水設備		740	740	100%
10	受水槽（RC　12.0m3）	1977年3月	給排水設備		5,280	5,280	100%
11	高圧受電設備（125kVA）	1977年3月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
12	浄化槽（合併　180人槽）	1985年4月	衛生設備		2,600	2,600	100%
13	電話主装置	2005年2月	電気設備/通信情報設備		880	766	87%
14	洲本第一小学校	2012年12月	電気設備/その他のもの		9,185	3,077	34%
15	放送卓（屋体）	2012年12月	電気設備/通信情報設備		1,703	571	34%
16	洲本第一小学校	2012年12月	鉄骨鉄筋コンクリート		58,969	6,487	11%
17	洲本第一小学校	2012年12月	給排水設備		3,995	1,338	33%
18	放送卓（校舎）	2015年10月	電気設備/通信情報設備		2,014	270	13%
19	洲本第一小学校電話設備取替工事（NetcommunitySYSTEM αNXⅡ-L機器一式及び設置工事）	2017年11月	電気設備/通信情報設備		1,349	0	0%
計				4,329.88	737,077	525,408	71%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−109,162	−102,089	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	33.31	35.00	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	71%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			C	10	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	洲本第二小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、給食棟、プール専用付属室（屋外プール）2棟、倉庫、屋外トイレ		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　6　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市山手2丁目1-51
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	
延床面積（㎡）	5,190.29
建築年数（主たる建物）	築31年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	3
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	—
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	17,735

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		9		3		8
		市債						
		その他		25		38		67
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		34		41		75
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		3,455		3,297		3,196
		修繕料		16		127		409
		点検・管理委託料		402		396		381
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		3,873		3,820		3,986
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	8,788	1人	8,521	1人	8,545
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	8,788	1人	8,521	1人	8,545
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		12,661		12,341		12,531
収支 ①−②		収支		−12,627		−12,300		−12,456
		対前年度比（%）				97.4%		101.3%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	189	182	180
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本第二小学校	1987年9月	コンクリートブロック	14.00	1,400	1,134	81%
2	洲本第二小学校	1982年3月	鉄筋コンクリート	374.64	50,575	40,055	79%
3	洲本第二小学校	1987年9月	鉄筋コンクリート	2,535.33	423,000	279,180	66%
4	洲本第二小学校	1964年3月	鉄筋コンクリート	1,080.39	145,851	145,851	100%
5	洲本第二小学校	1971年3月	鉄骨造	610.20	54,918	54,918	100%
6	洲本第二小学校	1970年7月	鉄筋コンクリート	17.50	2,275	2,275	100%
7	洲本第二小学校	1983年3月	コンクリートブロック	8.00	800	800	100%
8	洲本第二小学校	1988年3月	鉄筋コンクリート	515.01	71,500	53,625	75%
9	洲本第二小学校	2009年11月	－	7.72	1,390	445	32%
10	洲本第二小学校	1982年3月	鉄筋コンクリート	27.50	3,713	2,940	79%
11	高架水槽（FRP　4.5m3）	1964年6月	給排水設備		1,665	1,665	100%
12	受水槽（RC　12.0m3）	1964年6月	給排水設備		5,280	5,280	100%
13	放送卓（校舎）	1964年6月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,300	100%
14	高圧受電設備（125kVA）	1964年6月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
15	電話主装置	2008年8月	電気設備/通信情報設備		1,174	708	60%
16	洲本第二小学校	2009年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		54,468	9,586	18%
17	放送卓（屋体）	2009年9月	電気設備/通信情報設備		1,963	1,052	54%
18	洲本第二小学校	2009年9月	給排水設備		1,947	1,044	54%
19	洲本第二小学校	2009年9月	電気設備/その他のもの		7,886	4,227	54%
計				5,190.29	843,105	618,085	73%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−69,200	−102,089	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	28.83	35.00	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	73%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			C	10	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	洲本第三小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、屋外プール、倉庫2棟		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		大正　9　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市物部1丁目1-49
	用途地域等	第二種中高層住居専用地域
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間(指定管理)	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	
延床面積(㎡)	7,354.81
建築年数(主たる建物)	築23年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	4
耐震診断(主たる建物)	新耐震
耐震改修(主たる建物)	—
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	10,100

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		0		0		0
		市債						
		その他		125		136		133
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		125		136		133
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		5,665		5,466		5,781
		修繕料		285		321		396
		点検・管理委託料		1,024		1,018		1,082
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		6,974		6,805		7,259
		工事請負費						729
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	8,526	1人	4,885	1人	4,532
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	8,526	1人	4,885	1人	4,532
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		15,500		11,690		12,520
収支 ①−②		収支		−15,375		−11,554		−12,387
		対前年度比（%）				75.1%		107.2%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	467	460	446
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本第三小学校	1972年1月	鉄骨造	840.00	75,600	75,600	100%
2	洲本第三小学校	1968年3月	鉄筋コンクリート	444.00	59,940	59,940	100%
3	洲本第三小学校	1988年12月	鉄筋コンクリート	887.58	103,982	66,341	64%
4	洲本第三小学校	1984年7月	鉄骨造	55.64	3,338	3,338	100%
5	洲本第三小学校	1969年3月	鉄筋コンクリート	126.00	17,010	17,010	100%
6	洲本第三小学校	1968年3月	鉄筋コンクリート	126.00	17,010	17,010	100%
7	洲本第三小学校	1969年3月	コンクリートブロック	52.00	3,640	3,640	100%
8	洲本第三小学校	1995年11月	鉄筋コンクリート	4,801.09	1,081,500	523,446	48%
9	洲本第三小学校	1969年3月	鉄筋コンクリート	22.50	2,925	2,925	100%
10	高圧受電設備（150kVA）	1968年3月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
11	放送卓（校舎）	1968年3月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,300	100%
12	受水槽（FRP　6.0m3）	1968年3月	給排水設備		2,640	2,640	100%
13	電話主装置	2002年2月	電気設備/通信情報設備		2,500	2,500	100%
14	洲本第三小学校	2009年10月	給排水設備		4,798	2,572	54%
15	放送卓（屋体）	2009年10月	電気設備/通信情報設備		1,803	966	54%
16	洲本第三小学校	2009年10月	電気設備/その他のもの		11,176	5,990	54%
17	洲本第三小学校	2009年10月	鉄骨鉄筋コンクリート		111,694	19,658	18%
18	洲本第三小学校	2010年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		112,887	17,385	15%
19	洲本第三小学校	2010年9月	給排水設備		5,664	2,656	47%
20	洲本第三小学校	2010年9月	電気設備/その他のもの		4,438	2,081	47%
21	エレベーター	2015年3月	昇降機設備/エレベーター		9,216	1,631	18%
22	洲本第三小学校	2015年3月	鉄骨鉄筋コンクリート		14,358	948	7%
23	洲本第三小学校	2015年3月	給排水設備		12,120	2,436	20%
24	洲本第三小学校	2015年3月	電気設備/その他のもの		7,041	1,415	20%
25	洲本第三小学校電話設備取替工事（NetcommunitySYSTEM αNXⅡ-M機器一式及び設置工事）	2017年12月	電気設備/通信情報設備		729	0	0%
計				7,354.81	1,679,309	845,428	50%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−27,774	−102,089	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	16.49	35.00	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	50%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					65	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	加茂小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、プール専用付属室（屋外プール）、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　8　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市下内膳470
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	
延床面積（㎡）	3,938.94
建築年数（主たる建物）	築25年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	3
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	—
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	10,332

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						6,192
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		0		0		0
		市債						39,200
		その他		96		71		43
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		96		71		45,435
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,980		2,639		2,659
		修繕料		601		591		539
		点検・管理委託料		532		505		511
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		4,113		3,735		3,709
		工事請負費		519		1,620		47,514
		委託料						2,525
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	7,560	1人	7,378	1人	7,339
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	7,560	1人	7,378	1人	7,339
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		12,192		12,733		61,087
収支 ①−②		収支		−12,096		−12,662		−15,652
		対前年度比（%）				104.7%		123.6%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	207	212	199
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	加茂小学校	1971年1月	その他	4.00	240	240	100%
2	加茂小学校	1985年1月	鉄骨造	32.50	1,950	1,950	100%
3	加茂小学校	1971年1月	鉄筋コンクリート	27.00	3,510	3,510	100%
4	加茂小学校	1979年3月	鉄骨造	978.85	88,097	88,096	100%
5	加茂小学校	1979年12月	鉄筋コンクリート	509.45	68,776	57,497	84%
6	加茂小学校	1993年3月	鉄筋コンクリート	1,191.70	363,590	199,975	55%
7	加茂小学校	1993年3月	鉄筋コンクリート	370.00	79,307	49,567	63%
8	加茂小学校	1971年1月	鉄骨造	36.00	2,520	2,520	100%
9	加茂小学校	1970年2月	鉄筋コンクリート	752.42	101,577	101,577	100%
10	加茂小学校	2018年3月	鉄筋コンクリート	37.02	20,940	0	0%
11	高圧受電設備（150kVA）	1970年2月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
12	高架水槽（FRP　2.0m3）	1970年2月	給排水設備		740	740	100%
13	受水槽（RC　8.0m3）	1970年2月	給排水設備		3,520	3,520	100%
14	放送卓（屋体）	1979年3月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
15	浄化槽（合併　150人槽）	1979年12月	衛生設備		2,600	2,600	100%
16	加茂小学校（1階特別支援教室）空調機等設置工事	2017年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		1,620	125	8%
17	電話主装置	2015年10月	電気設備/通信情報設備		519	70	13%
18	放送卓（校舎）	2002年3月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,300	100%
19	加茂小学校（校舎）エレベータ棟増築等工事	2018年3月	昇降機設備/エレベーター		11,190	0	0%
19	屋外階段改修工事（加茂小学校（校舎）エレベータ棟増築等工事）	2018年3月	鉄骨造		913	0	0%
19	西昇降口改修工事（加茂小学校（校舎）エレベータ棟増築等工事）	2018年3月	鉄筋コンクリート		5,509	0	0%
計				3,938.94	772,218	527,087	68%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−78,653	−102,089	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	19.79	35.00	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	68%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	大野小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、給食（受配）室、プール専用付属室（屋外プール）、用務員棟、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　11　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市大野318
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	延床面積（㎡）	4,133.58
	建築年数（主たる建物）	築42年
	構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
	階数（主たる建物）	3
	耐震診断（主たる建物）	旧耐震
	耐震改修（主たる建物）	実施済
	未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）		17,837

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	0		0		0	
		市債						
		その他	41		43		44	
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	41		43		44	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	5,215		4,037		3,611	
		修繕料	424		437		812	
		点検・管理委託料	1,061		1,032		1,017	
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計	6,700		5,506		5,440	
		工事請負費			733			
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	1人	1,884	1人	2,278	1人	2,324
		人件費　計	1人	1,884	1人	2,278	1人	2,324
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計	8,584		8,517		7,764	
収支 ①−②		収支	−8,543		−8,474		−7,720	
		対前年度比（%）			99.2%		91.1%	

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	366	374	362
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	大野小学校	1975年12月	鉄筋コンクリート	104.63	14,125	13,052	92%
2	大野小学校	1976年1月	鉄筋コンクリート	2,066.62	278,994	257,790	92%
3	大野小学校	1984年7月	鉄骨造	60.00	3,600	3,600	100%
4	大野小学校	2001年1月	鉄筋コンクリート	911.58	121,090	45,288	37%
5	大野小学校	1976年3月	鉄筋コンクリート	108.00	14,580	14,580	100%
6	大野小学校	1981年3月	鉄骨造	796.00	71,640	71,640	100%
7	大野小学校	1971年3月	鉄筋コンクリート	41.82	5,437	5,437	100%
8	大野小学校	1976年3月	鉄筋コンクリート	44.93	5,841	5,841	100%
9	高圧受電設備（125kVA）	1964年3月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
10	浄化槽（合併　230人槽）	1981年4月	衛生設備		7,500	7,500	100%
11	電話主装置	2006年3月	電気設備/通信情報設備		2,415	1,942	80%
12	放送卓（校舎）	2007年10月	電気設備/通信情報設備		1,260	844	67%
13	大野小学校	2009年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		59,672	10,502	18%
14	放送卓（屋体）	2009年9月	電気設備/通信情報設備		1,739	932	54%
15	大野小学校	2009年9月	給排水設備		2,503	1,342	54%
16	大野小学校	2009年9月	電気設備/その他のもの		14,114	7,565	54%
17	大野小学校	2011年3月	鉄骨鉄筋コンクリート		11,970	1,843	15%
18	大野小学校	2011年3月	昇降機設備/エレベーター		440	182	41%
19	大野小学校	2011年3月	昇降機設備/エレベーター		116	48	41%
20	エレベーター	2011年3月	昇降機設備/エレベーター		6,381	2,635	41%
21	大野小学校	2011年11月	電気設備/その他のもの		639	257	40%
22	大野小学校	2011年11月	給排水設備		1,009	406	40%
23	大野小学校	2011年11月	鉄骨鉄筋コンクリート		63,000	8,316	13%
24	受水槽（RC　8.0m3）	2011年11月	給排水設備		3,182	1,279	40%
25	高架水槽（FRP　2.0m3）	2011年11月	給排水設備		753	303	40%

26	大野小学校特別支援教室設置に伴う改造工事	2017年3月	給排水設備		733	49	7%
計				4,133.58	703,733	474,173	67%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−21,326	−102,089	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	11.42	35.00	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	67%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	中川原小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、プール専用付属室（屋外プール）		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　26　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市中川原町中川原988
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積（㎡）	3,092.00
	建築年数（主たる建物）	築29年
	構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
	階数（主たる建物）	4（地上3地下1）
	耐震診断（主たる建物）	新耐震
	耐震改修（主たる建物）	—
	未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）		7,608

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		0		0		0
		市債		8,500				
		その他		45		31		46
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		8,545		31		46
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,221		1,519		1,161
		修繕料		1,041		360		838
		点検・管理委託料		338		331		336
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		2,600		2,210		2,335
		工事請負費		9,131				4,811
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	1人	2,292	1人	2,313	1人	2,276
		人件費　計	1人	2,292	1人	2,313	1人	2,276
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		14,023		4,523		9,422
収支 ①−②		収支		−5,478		−4,492		−9,376
		対前年度比（%）				82.0%		208.7%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	43	46	49
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	中川原小学校	1991年2月	鉄筋コンクリート	960.00	164,800	97,891	59%
2	中川原小学校	1965年3月	鉄筋コンクリート	517.00	69,795	69,795	100%
3	中川原小学校	1989年2月	鉄筋コンクリート	1,615.00	240,000	153,120	64%
4	放送卓（校舎）	1965年3月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,300	100%
5	受水槽（FRP　6.0m3）	1965年3月	給排水設備		2,640	2,640	100%
6	高圧受電設備（80kVA）	1965年3月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
7	浄化槽（単独　50人槽）	1989年2月	衛生設備		2,600	2,600	100%
8	放送卓（屋体）	1991年2月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
9	中川原小学校	2010年8月	給排水設備		2,766	1,297	47%
10	中川原小学校	2010年8月	電気設備/その他のもの		1,898	890	47%
11	中川原小学校	2010年8月	鉄骨鉄筋コンクリート		32,028	4,932	15%
12	電話主装置	2015年12月	電気設備/通信情報設備		497	67	13%
13	中川原小学校特別教室等改修工事	2018年3月	鉄筋コンクリート		2,114	0	0%
14	中川原小学校特別教室等改修工事	2018年3月	衛生設備		848	0	0%
15							
計				3,092.00	535,086	348,332	65%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−191,347	−102,089	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	63.10	35.00	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	65%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					65	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	安乎小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、プール専用付属室（屋外プール）		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　6　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市安乎町平安浦445
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		対象外
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	2,941.00
建築年数（主たる建物）	築28年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	—
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	6,124

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	0		0		0	
		市債						
		その他	42		47		43	
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	42		47		43	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	1,877		1,685		1,798	
		修繕料	313		351		116	
		点検・管理委託料	345		338		324	
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計	2,535		2,374		2,238	
		工事請負費	1,312		540			
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	9,465				
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】			1人	2,158	1人	2,204
		人件費　計	1人	9,465	1人	2,158	1人	2,204
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計	13,312		5,072		4,442	
収支 ①−②		収支	−13,270		−5,025		−4,399	
		対前年度比（%）			37.9%		87.5%	

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	88	85	86
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	安平小学校	1990年2月	鉄筋コンクリート	1,801.00	339,900	209,378	62%
2	安平小学校	1989年2月	鉄筋コンクリート	960.00	135,000	86,130	64%
3	安平小学校	1999年3月	鉄筋コンクリート	150.00	5,985	2,502	42%
4	安平小学校	1981年8月	鉄筋コンクリート	30.00	4,050	3,208	79%
5	放送卓（屋体）	1989年2月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
6	浄化槽（単独　40人槽）	1989年3月	衛生設備		2,600	2,600	100%
7	高圧受電設備（100kVA）	1990年2月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
8	安平小学校	2013年9月	給排水設備		2,467	661	27%
9	安平小学校	2013年9月	電気設備/その他のもの		7,131	1,911	27%
10	安平小学校	2013年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		64,610	5,686	9%
11	放送卓（校舎）	2014年9月	電気設備/通信情報設備		2,213	445	20%
12	電話主装置	2015年10月	電気設備/通信情報設備		426	57	13%
13	安平小学校（特別支援教室）空調機設置工事	2017年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		540	42	8%
14							
15							
計				2,941.00	577,722	325,420	56%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−51,151	−102,089	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	34.20	35.00	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	56%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					70	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	由良小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、プール専用付属室（屋外プール）		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　7　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市由良３丁目3-43
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	3台
	障害者用駐車区画	有（上記のうち1台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	土砂災害警戒区域
12条点検実施状況		未実施（新築のため）
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	3,670.49
建築年数（主たる建物）	築4年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	3
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	—
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	7,634

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	A	校舎改築
利便性	C	特になし
信頼性	A	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金		16,237				26,299
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		0		6		18
		市債		44,500				72,500
		その他		13		63		85
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		60,750		69		98,902
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,874		1,509		2,068
		修繕料		0		16		682
		点検・管理委託料		977		1,042		1,055
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		2,851		2,567		3,805
		工事請負費		73,715				121,045
		委託料		1,879				2,047
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	6,942	1人	6,790	1人	6,978
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	6,942	1人	6,790	1人	6,978
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		85,387		9,357		133,875
収支 ①−②		収支		−24,637		−9,288		−34,973
		対前年度比（%）				37.7%		376.5%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	92	96	93
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	由良小学校	2014年6月	鉄筋コンクリート	2,849.69	423,450	27,948	7%
2	由良小学校	1984年3月	鉄骨造	756.00	68,040	68,040	100%
3	プール附属建物	2017年6月	鉄筋コンクリート	64.80	24,495	0	0%
4	受水槽（FRP　9.0m3）	2014年6月	給排水設備		4,262	857	20%
5	エレベーター	2014年6月	昇降機設備/エレベーター		9,530	1,687	18%
6	浄化槽（合併　30人槽　校舎）	2014年7月	衛生設備		2,531	509	20%
7	電話主装置	2014年7月	電気設備/通信情報設備		713	143	20%
8	高圧受電設備（125kVA）	2015年3月	電気設備/その他のもの		15,194	3,054	20%
9	放送卓（校舎）	2015年6月	電気設備/通信情報設備		2,321	311	13%
10	由良小学校	2015年6月	電気設備/その他のもの		54,443	7,295	13%
11	由良小学校	2015年6月	給排水設備		42,769	5,731	13%
12	放送卓（屋体）	2016年1月	電気設備/通信情報設備		2,321	311	13%
13	浄化槽（合併　30人槽　屋体）	2016年1月	衛生設備		3,304	443	13%
14	由良小学校	2016年1月	給排水設備		6,904	925	13%
15	由良小学校	2016年1月	鉄骨鉄筋コンクリート		53,040	2,334	4%
16	由良小学校	2016年1月	電気設備/その他のもの		10,775	1,444	13%
計				3,670.49	724,092	121,032	17%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−376,054	−102,089	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	39.47	35.00	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					40	
4	老朽化比率	17%		A	30	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					90	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	都志小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、プール専用付属室（屋外プール）、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　6　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町都志万歳917-1
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		
特記事項		

建物		
	延床面積（㎡）	4,106.60
	建築年数（主たる建物）	築44年
	構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
	階数（主たる建物）	3
	耐震診断（主たる建物）	旧耐震
	耐震改修（主たる建物）	実施済
	未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）		11,735

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		0		0		2
		市債						
		その他		27		29		18
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		27		29		20
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,463		1,763		1,894
		修繕料		43		325		12
		点検・管理委託料		361		355		340
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		2,867		2,443		2,246
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	1人	2,198	1人	2,222	1人	2,260
		人件費　計	1人	2,198	1人	2,222	1人	2,260
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		5,065		4,665		4,506
収支 ①−②		収支		−5,038		−4,636		−4,486
		対前年度比（%）				92.0%		96.8%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	97	84	83
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	都志小学校	1975年9月	鉄骨造	48.00	2,880	2,880	100%
2	都志小学校	1974年6月	鉄筋コンクリート	2,669.00	360,315	340,858	95%
3	都志小学校	1975年9月	鉄筋コンクリート	100.00	13,000	13,000	100%
4	都志小学校	1975年9月	鉄筋コンクリート	12.00	1,560	1,560	100%
5	都志小学校	1979年8月	鉄筋コンクリート	7.00	910	865	95%
6	都志小学校	1975年9月	鉄筋コンクリート	121.00	16,335	15,094	92%
7	都志小学校	1979年8月	鉄筋コンクリート	1,149.60	206,928	172,992	84%
8	放送卓（屋体）	1979年8月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
9	電話主装置	2008年6月	電気設備/通信情報設備		1,196	721	60%
10	都志小学校	2009年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		73,603	12,954	18%
11	都志小学校	2009年9月	給排水設備		82	44	54%
12	都志小学校	2009年9月	電気設備/その他のもの		10,735	5,754	54%
13	放送卓（校舎）	2010年11月	電気設備/通信情報設備		2,520	1,182	47%
14	都志小学校	2010年11月	鉄骨鉄筋コンクリート		201,189	30,983	15%
15	都志小学校	2010年11月	給排水設備		16,697	7,831	47%
16	高圧受電設備（125kVA）	2010年11月	電気設備/その他のもの		7,428	3,484	47%
17	都志小学校	2010年11月	電気設備/その他のもの		17,689	8,296	47%
計				4,106.60	934,867	620,298	66%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−54,048	−102,089	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	49.48	35.00	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	66%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	鮎原小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、プール専用付属室（屋外プール）、倉庫、屋外トイレ		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　7　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鮎原南谷559
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	土砂災害警戒区域（校舎裏）
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—

建物	延床面積（㎡）	4,025.47
	建築年数（主たる建物）	築35年
	構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
	階数（主たる建物）	3
	耐震診断（主たる建物）	新耐震
	耐震改修（主たる建物）	—
	未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）		12,296
借地状況		学校用地の一部を借地

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

関連計画	
特記事項	

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		106		95		108
		市債						
		その他		2,079		66		51
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		2,185		161		159
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,441		2,085		2,432
		修繕料		232		102		222
		点検・管理委託料		1,056		1,041		1,029
		使用料及び賃借料						
		借地料		489		489		489
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		4,218		3,717		4,172
		工事請負費		2,620		859		
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	7,409	1人	7,293	1人	7,760
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	7,409	1人	7,293	1人	7,760
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		14,247		11,869		11,932
収支 ①-②		収支		-12,062		-11,708		-11,773
		対前年度比（%）				97.1%		100.6%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	161	141	141
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	鮎原小学校	1977年3月	鉄骨造	13.00	780	780	100%
2	鮎原小学校	1977年3月	鉄骨造	926.84	83,416	83,416	100%
3	鮎原小学校	1992年8月	鉄骨造	30.00	1,080	891	83%
4	鮎原小学校	1983年2月	鉄筋コンクリート	2,624.47	354,303	272,814	77%
5	鮎原小学校	2000年3月	鉄筋コンクリート	431.16	156,000	61,776	40%
6	浄化槽（合併　100人槽）	1983年2月	衛生設備		2,600	2,600	100%
7	高圧受電設備（100kVA）	1983年2月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
8	電話主装置	1998年12月	電気設備/通信情報設備		880	880	100%
9	エレベーター	2000年3月	昇降機設備/エレベーター		9,500	9,500	100%
10	放送卓（校舎）	2009年10月	電気設備/通信情報設備		1,898	1,017	54%
11	鮎原小学校	2010年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		85,343	13,143	15%
12	鮎原小学校	2010年9月	電気設備/その他のもの		11,790	5,530	47%
13	放送卓（屋体）	2010年9月	電気設備/通信情報設備		2,106	988	47%
14	鮎原小学校	2013年10月	給排水設備		6,423	1,721	27%
15	鮎原小学校	2013年10月	鉄骨鉄筋コンクリート		79,296	6,978	9%
16	高架水槽（SUS　6.0m3）	2013年10月	給排水設備		2,322	622	27%
17	鮎原小学校	2013年10月	電気設備/その他のもの		3,680	986	27%
18	鮎原小学校（3階特別支援教室）空調機設置工事	2017年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		859	66	8%
計				4,025.47	813,276	474,708	58%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−83,496	−102,089	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	28.55	35.00	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	58%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					70	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	広石小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、プール専用付属室（屋外プール）、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　7　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町広石下961
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	延床面積（㎡）	3,132.08
	建築年数（主たる建物）	築13年
	構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
	階数（主たる建物）	2
	耐震診断（主たる建物）	新耐震
	耐震改修（主たる建物）	—
	未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）		8,928
借地状況		学校用地の一部を借地

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料	39		32		43	
		市債						
		その他	39		35		38	
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計	78		67		81	
歳出②								
	維持管理費	光熱水費	2,000		1,752		1,613	
		修繕料	188		31		450	
		点検・管理委託料	968		953		936	
		使用料及び賃借料						
		借地料	212		212		212	
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計	3,368		2,948		3,211	
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	1人	2,063	1人	1,829	1人	2,184
		人件費　計	1人	2,063	1人	1,829	1人	2,184
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計	5,431		4,777		5,395	
収支 ①−②		収支	−5,353		−4,710		−5,314	
		対前年度比（%）			88.0%		112.8%	

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	127	104	103
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	広石小学校	2005年7月	木造	34.00	810	486	60%
2	広石小学校	1978年7月	鉄筋コンクリート	422.80	57,078	48,973	86%
3	広石小学校	2005年7月	電気設備/通信情報設備	8.00	2,950	956	32%
4	広石小学校	1978年7月	鉄骨造	569.28	51,235	51,235	100%
5	広石小学校	2005年7月	鉄筋コンクリート	2,098.00	339,870	89,726	26%
6	放送卓（屋体）	1978年7月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
7	放送卓（校舎）	2005年1月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,003	87%
8	エレベーター	2005年1月	昇降機設備/エレベーター		9,500	7,287	77%
9	高圧受電設備（175kVA）	2005年1月	電気設備/その他のもの		11,000	9,581	87%
10	浄化槽（合併　30人槽）	2005年2月	衛生設備		2,600	2,265	87%
11	広石小学校	2009年9月	鉄骨鉄筋コンクリート		49,771	8,760	18%
12	広石小学校	2009年9月	電気設備/その他のもの		4,538	2,432	54%
13	電話主装置	2014年8月	電気設備/通信情報設備		680	137	20%
14							
15							
計				3,132.08	534,132	225,641	42%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−51,592	−102,089	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	30.41	35.00	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	42%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					75	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	鳥飼小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、プール専用付属室（屋外プール）、倉庫、屋外トイレ		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　6　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鳥飼中309
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—

延床面積（㎡）	3,423.99
建築年数（主たる建物）	築37年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	3
耐震診断（主たる建物）	旧耐震
耐震改修（主たる建物）	不要
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	10,077
借地状況	学校用地の一部を借地

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

関連計画	
特記事項	

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		42		38		31
		市債						
		その他		20		18		15
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		62		56		46
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,918		1,592		1,550
		修繕料		659		780		64
		点検・管理委託料		893		1,010		994
		使用料及び賃借料						
		借地料		871		871		871
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		4,341		4,253		3,479
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	7,730	1人	8,042	1人	8,444
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	7,730	1人	8,042	1人	8,444
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		12,071		12,295		11,923
収支 ①−②		収支		−12,009		−12,239		−11,877
		対前年度比（%）				101.9%		97.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	104	101	105
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	鳥飼小学校	2015年3月	鉄筋コンクリート	48.99	17,123	1,130	7%
2	鳥飼小学校	1984年2月	鉄骨造	1,000.00	90,000	90,000	100%
3	鳥飼小学校	1977年7月	鉄筋コンクリート	12.00	1,560	1,560	100%
4	鳥飼小学校	1981年1月	鉄筋コンクリート	39.00	5,070	5,065	100%
5	鳥飼小学校	1981年1月	鉄筋コンクリート	2,324.00	313,740	255,384	81%
6	高圧受電設備（100kVA）	1981年1月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
7	放送卓（屋体）	1984年2月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
8	浄化槽（単独　50人槽　屋体）	1984年2月	衛生設備		2,600	2,600	100%
9	電話主装置	2006年11月	電気設備/通信情報設備		624	460	74%
10	鳥飼小学校	2010年11月	鉄骨鉄筋コンクリート		26,880	4,140	15%
11	浄化槽（合併　30人槽　校舎）	2014年11月	衛生設備		2,261	454	20%
12	受水槽（FRP　8.0m3）	2015年3月	給排水設備		3,782	760	20%
13	鳥飼小学校	2015年3月	電気設備/その他のもの		7,969	1,602	20%
14	鳥飼小学校	2015年3月	給排水設備		26,838	5,394	20%
15	放送卓（校舎）	2015年3月	電気設備/通信情報設備		1,747	351	20%
16	エレベーター	2015年3月	昇降機設備/エレベーター		8,535	1,511	18%
17	鳥飼小学校	2015年3月	鉄骨鉄筋コンクリート		62,344	4,115	7%
計				3,423.99	583,873	387,326	66%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−113,114	−102,089	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	32.61	35.00	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	66%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	堺小学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、プール専用付属室（屋外プール）、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		明治　8　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町上堺25-1
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間（指定管理）	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		
特記事項		

建物		
延床面積（㎡）		3,095.18
建築年数（主たる建物）		築37年
構造（主たる建物）		鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）		3
耐震診断（主たる建物）		旧耐震
耐震改修（主たる建物）		実施済
未利用スペース（㎡）		0
敷地面積（㎡）		6,716
地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に小学校児童
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		20		10		10
		市債						
		その他		71		74		72
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		91		84		82
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,269		1,077		1,213
		修繕料		160		950		279
		点検・管理委託料		951		943		938
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		2,380		2,970		2,430
		工事請負費				2,203		
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	1人	2,215	1人	2,228	1人	2,263
		人件費　計	1人	2,215	1人	2,228	1人	2,263
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		4,595		7,401		4,693
収支 ①−②		収支		−4,504		−7,317		−4,611
		対前年度比（%）				162.5%		63.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	37	35	46
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	堺小学校	1981年12月	鉄筋コンクリート	1,483.18	200,229	158,582	79%
2	堺小学校	1994年4月	鉄筋コンクリート	481.00	103,410	52,325	51%
3	堺小学校	1973年3月	鉄筋コンクリート	232.00	31,320	31,007	99%
4	堺小学校	1973年3月	鉄筋コンクリート	214.00	28,890	26,001	90%
5	堺小学校	1990年1月	鉄骨造	90.00	6,480	5,988	92%
6	堺小学校	1982年2月	鉄骨造	595.00	53,550	53,550	100%
7	放送卓（校舎）	1981年12月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,300	100%
8	高圧受電設備（125kVA）	1981年12月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
9	放送卓（屋体）	1982年2月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
10	浄化槽（合併　40人槽）	2010年9月	衛生設備		2,458	1,153	47%
11	エレベーター	2010年9月	昇降機設備/エレベーター		12,914	5,333	41%
12	高架水槽（FRP　4.5m3）	2010年10月	給排水設備		2,219	1,041	47%
13	堺小学校	2010年10月	電気設備/その他のもの		9,206	4,318	47%
14	堺小学校	2010年10月	給排水設備		19,608	9,196	47%
15	堺小学校	2010年10月	鉄骨鉄筋コンクリート		134,804	20,760	15%
16	電話主装置	2013年11月	電気設備/通信情報設備		620	166	27%
計				3,095.18	620,808	384,520	62%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−100,239	−102,089	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	67.29	35.00	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					50	
4	老朽化比率	62%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
洲本第一小学校	130	109,162
洲本第二小学校	180	69,200
洲本第三小学校	446	27,774
加茂小学校	199	78,653
大野小学校	362	21,326
中川原小学校	49	191,347
安乎小学校	86	51,151
由良小学校	93	376,054
都志小学校	83	54,048
鮎原小学校	141	83,496
広石小学校	103	51,592
鳥飼小学校	105	113,114
堺小学校	46	100,239

※由良小学校は2017年にプール建設

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ ⑧

大分類	学校教育系施設	
中分類	学校	
施設名	青雲中学校	2
	洲浜中学校	7
	由良中学校	12
	安乎中学校	17
	五色中学校	22
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	28

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	青雲中学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、部室棟、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和　22　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市物部3丁目10-1
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間(指定管理)	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		
特記事項		

建物		
	延床面積(㎡)	12,680.88
	建築年数(主たる建物)	築38年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	4
	耐震診断(主たる建物)	旧耐震
	耐震改修(主たる建物)	実施済
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		18,672

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に中学校生徒
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金				11,630		
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債				19,800		
		その他		158		150		153
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		158		31,580		153
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		4,628		4,253		4,529
		修繕料		12		979		557
		点検・管理委託料		831		961		981
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		5,471		6,193		6,067
		工事請負費		840		31,114		
		委託料				331		
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	9,210	1人	8,193	1人	7,986
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	9,210	1人	8,193	1人	7,986
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		15,521		45,831		14,053
収支 ①−②		収支		−15,363		−14,251		−13,900
		対前年度比（%）				92.8%		97.5%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	519	504	495
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	青雲中学校	1980年1月	コンクリートブロック	36.00	2,520	2,520	100%
2	青雲中学校	1981年3月	鉄骨造	40.00	2,400	2,400	100%
3	青雲中学校	1980年1月	鉄筋コンクリート	4,981.20	672,462	562,178	84%
4	青雲中学校	1986年3月	鉄筋コンクリート	450.00	67,150	47,274	70%
5	青雲中学校	1980年12月	鉄骨造	1,965.00	176,850	176,850	100%
6	青雲中学校	1981年3月	鉄筋コンクリート	168.00	30,240	24,615	81%
7	青雲中学校	1993年1月	鉄筋コンクリート	4,996.00	44,290	24,360	55%
8	青雲中学校	2015年3月	鉄筋コンクリート	44.68	28,644	1,890	7%
9	高架水槽（FRP　4.0m3）	1980年1月	給排水設備		1,480	1,480	100%
10	高圧受電設備（200kVA）	1980年1月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
11	受水槽（RC　8.0m3）	1980年1月	給排水設備		3,520	3,520	100%
12	放送卓（屋体）	1980年12月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
13	電話主装置	2007年12月	電気設備/通信情報設備		1,132	758	67%
14	青雲中学校	2015年3月	電気設備/その他のもの		3,002	603	20%
15	放送卓（校舎）	2015年3月	電気設備/通信情報設備		2,300	462	20%
16	エレベーター	2015年3月	昇降機設備/エレベーター		11,307	2,001	18%
17	空調設備	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		31,114	2,396	8%
17	青雲中学校空調機設置工事	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		31,446	2,421	8%
計				12,680.88	1,122,657	868,528	77%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−28,081	−66,962	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	25.62	54.35	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	77%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			C	10	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					40	

【 施設評価判定表 】

総合判定
C

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	洲浜中学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎2棟、体育館、部室棟、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和　22　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市塩屋2丁目5-2
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間(指定管理)	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	
延床面積(㎡)	6,055.00
建築年数(主たる建物)	築36年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	4
耐震診断(主たる建物)	新耐震
耐震改修(主たる建物)	—
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	15,061

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に中学校生徒
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金				6,621		
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債				19,700		
		その他		34		36		71
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		34		26,357		71
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,639		2,164		2,358
		修繕料		12		22		66
		点検・管理委託料		847		839		841
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		3,498		3,025		3,265
		工事請負費		700		26,103		756
		委託料				228		
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	8,420	1人	8,236	1人	8,119
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	8,420	1人	8,236	1人	8,119
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		12,618		37,592		12,140
収支 ①−②		収支		−12,584		−11,235		−12,069
		対前年度比（%）				89.3%		107.4%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	203	176	182
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲浜中学校	1982年9月	鉄筋コンクリート	2,863.00	386,505	297,609	77%
2	洲浜中学校	1976年2月	鉄骨造	1,108.00	99,720	99,720	100%
3	洲浜中学校	1976年2月	鉄骨造	297.00	17,820	17,820	100%
4	洲浜中学校	1962年10月	鉄筋コンクリート	19.00	2,470	2,470	100%
5	洲浜中学校	1984年3月	鉄筋コンクリート	168.00	30,240	22,620	75%
6	洲浜中学校	1984年3月	鉄骨造	40.00	2,400	2,400	100%
7	洲浜中学校	1995年7月	鉄筋コンクリート	1,560.00	12,439	6,020	48%
8	浄化槽（単独　300人槽　校舎）	1963年4月	衛生設備		2,600	2,600	100%
9	放送卓（屋体）	1976年2月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
10	浄化槽（単独　45人槽　屋体）	1976年4月	衛生設備		2,600	2,600	100%
11	高圧受電設備（125kVA）	1982年9月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
12	高架水槽（FRP　4.0m3）	1982年9月	給排水設備		1,480	1,480	100%
13	受水槽（RC　12.0m3）	1982年9月	給排水設備		5,280	5,280	100%
14	放送卓（校舎）	1982年9月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,300	100%
15	エレベーター	2008年12月	昇降機設備/エレベーター		9,500	5,045	53%
16	電話主装置	2015年7月	電気設備/通信情報設備		700	94	13%
17	空調設備	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		26,103	2,010	8%
18	洲浜中学校空調機設置工事	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		26,376	2,031	8%
18	洲浜中学校　特別支援教室空調機設置工事	2018年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		756	0	0%
計				6,055.00	642,089	484,899	76%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−66,313	−66,962	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	33.27	54.35	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	76%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	由良中学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、部室棟、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和　22　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市由良町由良2355-1
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間(指定管理)	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	土砂災害警戒区域(校門前)
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	4,266.00
建築年数(主たる建物)	築19年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	3
耐震診断(主たる建物)	旧耐震
耐震改修(主たる建物)	実施済
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	17,351

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に中学校生徒
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金				5,318		
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		25		18		14
		市債				13,400		
		その他		65		40		25
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		90		18,776		39
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,372		1,096		1,239
		修繕料		604		320		299
		点検・管理委託料		510		508		508
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		2,486		1,924		2,046
		工事請負費				20,997		
		委託料				170		
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	6,099	1人	3,184		
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】			1人	2,154	1人	1,845
		人件費　計	1人	6,099	2人	5,338	1人	1,845
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		8,585		28,429		3,891
収支 ①−②		収支		−8,495		−9,653		−3,852
		対前年度比（%）				113.6%		39.9%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	68	58	44
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	由良中学校	1985年2月	鉄筋コンクリート	139.00	25,020	18,165	73%
2	由良中学校	1985年2月	鉄筋コンクリート	960.00	172,800	125,453	73%
3	由良中学校	1999年10月	鉄筋コンクリート	3,097.00	89,007	35,247	40%
4	由良中学校	1977年11月	鉄筋コンクリート	45.00	5,850	5,850	100%
5	由良中学校	1977年11月	鉄筋コンクリート	25.00	3,250	3,250	100%
6	受水槽（RC　8.0m3）	1977年11月	給排水設備		3,520	3,520	100%
7	高圧受電設備（80kVA）	1977年11月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
8	浄化槽（合併　450人槽　校舎）	1979年1月	衛生設備		2,600	2,600	100%
9	放送卓（屋体）	1985年2月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
10	浄化槽（単独　30人槽　屋体）	1985年3月	衛生設備		2,600	2,600	100%
11	電話主装置	2003年6月	電気設備/通信情報設備		880	825	94%
12	高架水槽（FRP　2.5m3）	2012年8月	給排水設備		871	292	34%
13	由良中学校	2012年8月	給排水設備		4,264	1,428	33%
14	由良中学校	2012年8月	電気設備/その他のもの		2,478	830	33%
15	由良中学校	2012年8月	鉄骨鉄筋コンクリート		73,119	8,043	11%
16	放送卓（校舎）	2014年9月	電気設備/通信情報設備		2,215	445	20%
17	空調設備	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		18,630	1,435	8%
18	由良中学校空調機設置工事	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		18,832	1,450	8%
19	由良中学校電話設備取替工事	2017年3月	電気設備/通信情報設備		650	44	7%
計				4,266.00	439,386	224,277	51%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−87,545	−66,962	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	96.95	54.35	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	51%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	安乎中学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎、体育館、部室棟		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和　22　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市安乎町北谷1169
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間(指定管理)	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	×
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		対象外
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物	延床面積(㎡)	3,205.00
	建築年数(主たる建物)	築26年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	新耐震
	耐震改修(主たる建物)	—
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		6,586

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に中学校生徒
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金				3,278		
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債				3,600		
		その他		145		146		172
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		145		7,024		172
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,304		1,089		1,103
		修繕料		673		388		160
		点検・管理委託料		255		250		250
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		2,232		1,727		1,513
		工事請負費				6,836		
		委託料				114		
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】	1人	2,130	1人	2,171	1人	2,184
		人件費　計	1人	2,130	1人	2,171	1人	2,184
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		4,362		10,848		3,697
収支 ①−②		収支		−4,217		−3,824		−3,525
		対前年度比（%）				90.7%		92.2%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	44	38	37
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	安平中学校	1992年3月	鉄骨造	100.00	10,000	7,800	78%
2	安平中学校	1986年3月	鉄筋コンクリート	960.00	150,000	105,600	70%
3	安平中学校	1992年3月	鉄筋コンクリート	2,145.00	433,418	247,915	57%
4	放送卓（屋体）	1986年3月	電気設備/通信情報設備		1,800	1,800	100%
5	浄化槽（単独　50人槽）	1992年3月	衛生設備		2,600	2,600	100%
6	放送卓（校舎）	1992年3月	電気設備/通信情報設備		2,300	2,300	100%
7	高圧受電設備（80kVA）	1992年3月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
8	電話主装置	2010年7月	電気設備/通信情報設備		880	413	47%
9	空調設備	2016年10月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		6,836	526	8%
10	安平中学校空調機設置工事	2016年10月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		6,908	532	8%
11							
12							
13							
14							
15							
計				3,205.00	625,742	380,486	61%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−95,270	−66,962	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	86.62	54.35	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	61%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					65	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
施設名	五色中学校	所管課	教育総務課
施設概要	校舎3棟、体育館、柔剣道場、倉庫		
設置目的	学校教育法の規定による		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和　44　年度
設置根拠	法令	学校教育法
	条例等	洲本市立小学校及び中学校の設置に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町広石北125
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	—
	開館日数	—
	休館日	土日祝、春季夏季冬季休業日
運営	運営形態	—
	指定期間(指定管理)	—
駐車場	駐車場台数	—
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	○
	その他	—
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	—
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		—
関連計画		

建物		
	延床面積(㎡)	8,523.00
	建築年数(主たる建物)	築49年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	3
	耐震診断(主たる建物)	旧耐震
	耐震改修(主たる建物)	実施済
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		24,722

地域重要性	A	学校教育施設
施設利用者	A	主に中学校生徒
機能性	A	専用施設
効率性	B	設備等の老朽化
利便性	C	特になし
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金		4,226		9,105		
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		20		17		6
		市債		2,000		20,400		
		その他		66		66		71
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		6,312		29,588		77
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		4,030		3,576		3,943
		修繕料		297		202		1,019
		点検・管理委託料		1,132		1,123		1,125
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		5,459		4,901		6,087
		工事請負費		7,760		33,934		1,820
		委託料		810		1,910		
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	7,740	1人	8,758	1人	8,932
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	7,740	1人	8,758	1人	8,932
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		21,769		49,503		16,839
収支 ①−②		収支		−15,457		−19,915		−16,762
		対前年度比（%）				128.8%		84.2%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	326	313	291
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	五色中学校	1979年3月	鉄骨造	563.00	50,670	50,670	100%
2	五色中学校	1969年3月	鉄筋コンクリート	2,513.00	339,255	339,255	100%
3	五色中学校	1971年1月	鉄筋コンクリート	426.00	57,510	57,510	100%
4	五色中学校	1971年1月	鉄筋コンクリート	180.00	23,400	23,400	100%
5	五色中学校	1971年1月	鉄筋コンクリート	211.00	27,430	27,430	100%
6	五色中学校	2001年12月	鉄骨造	36.00	2,590	1,368	53%
7	五色中学校	1972年2月	鉄筋コンクリート	1,691.00	304,380	304,380	100%
8	五色中学校	1971年1月	鉄筋コンクリート	2,345.00	316,575	316,575	100%
9	五色中学校	2011年3月	鉄骨造	558.00	10,250	2,368	23%
10	高圧受電設備（175kVA）	1969年3月	電気設備/その他のもの		11,000	11,000	100%
11	エレベーター	2000年3月	昇降機設備/エレベーター		9,500	9,500	100%
12	五色中学校	2009年10月	鉄骨鉄筋コンクリート		125,069	22,012	18%
13	放送卓（屋体）	2009年10月	電気設備/通信情報設備		1,617	867	54%
14	五色中学校	2009年10月	給排水設備		4,612	2,472	54%
15	五色中学校	2009年10月	電気設備/その他のもの		18,487	9,909	54%
16	浄化槽（合併　120人槽）	2010年9月	衛生設備		7,507	3,521	47%
17	放送卓（校舎）	2010年12月	電気設備/通信情報設備		3,547	1,664	47%
18	高架水槽（FRP　7.5m3）	2010年12月	給排水設備		1,897	890	47%
19	五色中学校	2010年12月	給排水設備		69,419	32,558	47%
20	五色中学校	2010年12月	鉄骨鉄筋コンクリート		451,617	69,549	15%
21	五色中学校	2010年12月	電気設備/その他のもの		33,648	15,781	47%
22	電話主装置	2014年12月	電気設備/通信情報設備		853	171	20%
23	空調設備	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		29,214	2,249	8%
24	五色中学校（東昇降口棟）耐震改修工事	2016年11月	鉄筋コンクリート		3,100	68	2%
25	五色中学校（A棟）窓手摺り取付工事	2017年3月	前掲のもの以外のもの/金属製のもの		1,726	97	6%
26	五色中学校空調機設置工事	2016年11月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		29,523	2,273	8%

27	五色中学校（B棟）窓手摺り取付工事	2017年8月	前掲のもの以外のもの/金属製のもの		1,820	0	0%
計				8,523.00	1,936,216	1,307,537	68%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−57,601	−66,962	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	29.29	54.35	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	68%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
青雲中学校	495	28,081
洲浜中学校	182	66,313
由良中学校	44	87,545
安乎中学校	37	95,270
五色中学校	291	57,601

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ ⑨

大分類	子育て支援施設	
中分類	幼保･こども園	
施設名	中川原保育所	2
	安乎保育所	7
	由良保育所	12
	都志保育園	17
	鮎原保育園･児童館	22
	広石保育園	27
	鳥飼保育園	32
	堺保育園	37
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	42

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	中川原保育所	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和27年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市中川原町中川原970
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	無
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	－
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	－
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物		
延床面積(㎡)		402.43
建築年数(主たる建物)		築16年
構造(主たる建物)		鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)		1
耐震診断(主たる建物)		新耐震
耐震改修(主たる建物)		－
未利用スペース(㎡)		0
敷地面積(㎡)		580
地域重要性	B	相当数の利用者があるため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	A	定員を超えた利用者があるため
利便性	B	駐車スペースに余裕が無い
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		17,673		17,213		17,058
		市債						
		その他		721		789		838
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		18,394		18,002		17,896
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,000		2,059		1,701
		修繕料		252		108		847
		点検・管理委託料		256		481		684
		使用料及び賃借料		0		0		
		保険料・その他		0		0		
		その他維持管理費		26		94		7
		維持管理費　計		2,534		2,742		3,239
		工事請負費						
		委託料		75		75		150
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	6人	41,678	6人	41,386	7人	45,824
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	14人	34,819	13人	33,947	12人	30,200
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	20人	76,497	19人	75,333	19人	76,024
		旅費		58		70		70
		負担金、補助及び交付金		96		133		14
		事務運営費		5,642		6,836		212
		その他（　　）		93		30		119
		歳出小計		84,995		85,219		79,828
収支 ①−②		収支		−66,601		−67,217		−61,932
		対前年度比（%）				100.9%		92.1%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	81	82	80
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	中川原保育所	2002年4月	鉄筋コンクリート	402.43	98,062	32,361	33%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				402.43	98,062	32,361	33%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−774,150	−822,261	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	5.03	9.60	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	33%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					80	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	安乎保育所	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和28年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市安乎町中田9-1
	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約25台
	障害者用駐車区画	有(1台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	－
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	－
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		有
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	465.04
建築年数(主たる建物)	築9年
構造(主たる建物)	鉄骨造
階数(主たる建物)	1
耐震診断(主たる建物)	新耐震
耐震改修(主たる建物)	－
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	1,900

地域重要性	A	地域に他の保育施設が無いため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	A	定員を満たす利用者があるため
利便性	A	地域内での立地条件は良く、駐車場も確保されている
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		16,790		16,383		15,374
		市債						
		その他		685		751		755
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		17,475		17,134		16,129
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,644		1,609		1,351
		修繕料		59		234		847
		点検・管理委託料		310		481		684
		使用料及び賃借料		0		0		
		保険料・その他		0		0		
		その他維持管理費		18		20		9
		維持管理費　計		2,031		2,344		2,891
		工事請負費						
		委託料		75		75		0
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	5人	33,417	5人	34,739	5人	38,033
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	12人	31,227	12人	31,847	12人	32,907
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	17人	64,644	17人	66,586	17人	70,940
		旅費		49		51		95
		負担金、補助及び交付金		96		112		39
		事務運営費		5,237		6,694		205
		その他（　　）		4		8		119
		歳出小計		72,136		75,870		74,289
収支 ①−②		収支		−54,661		−58,736		−58,160
		対前年度比（%）				107.5%		99.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	78	79	80
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	安平保育所	2009年12月	鉄骨造	465.04	108,184	25,964	24%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				465.04	108,184	25,964	24%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−727,000	−822,261	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	5.81	9.60	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	24%		A	30	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			A	20	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					100	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	由良保育所	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和24年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市由良2丁目5-24
	用途地域等	第一種中高層住居専用地域
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約5台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	土砂災害警戒区域
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	700.40
建築年数(主たる建物)	築35年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	2
耐震診断(主たる建物)	旧耐震
耐震改修(主たる建物)	未実施
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	1,462

地域重要性	A	地域に他の保育施設が無いため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	B	定員には満たないが、相当数の利用者があるため
利便性	B	駐車スペースに余裕が無い
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		14,360		13,220		12,310
		市債						
		その他		577		599		600
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		14,937		13,819		12,910
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,355		1,352		1,286
		修繕料		146		1,101		847
		点検・管理委託料		278		481		684
		使用料及び賃借料		0		0		
		保険料・その他		0		0		
		その他維持管理費		37		94		8
		維持管理費　計		1,816		3,028		2,825
		工事請負費						
		委託料		225		75		0
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	5人	32,811	5人	33,451	5人	31,372
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	13人	30,806	12人	28,425	12人	29,579
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	18人	63,617	17人	61,876	17人	60,951
		旅費		65		88		82
		負担金、補助及び交付金		96		135		21
		事務運営費		4,504		5,315		228
		その他（　　）		39		47		119
		歳出小計		70,362		70,564		64,226
収支 ①−②		収支		−55,425		−56,745		−51,316
		対前年度比（%）				102.4%		90.4%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	64	64	60
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	由良保育所	1983年2月	鉄筋コンクリート	700.40	94,554	72,807	77%
2	由良保育所加圧給水ポンプ更新修繕	2017年3月	給排水設備		836	56	7%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				700.40	95,390	72,863	76%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−855,267	−822,261	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	11.67	9.60	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					50	
4	老朽化比率	76%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					45	

【 施設評価判定表 】

総合判定
C

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	都志保育園	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和49年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市五色町都志万歳388-1
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約10台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	－
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	－
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	618.35
	建築年数(主たる建物)	築43年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	1
	耐震診断(主たる建物)	旧耐震
	耐震改修(主たる建物)	未実施
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		1,008
借地状況		保育園・駐車場用地を借地

地域重要性	B	相当数の利用者があるため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	B	定員には満たないが、相当数の利用者があるため
利便性	B	駐車スペースに余裕が無い
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		11,488		9,954		8,845
		市債						
		その他		444		431		412
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		11,932		10,385		9,257
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,515		1,551		2,094
		修繕料		63		256		847
		点検・管理委託料		256		481		684
		使用料及び賃借料						
		借地料		652		652		547
		保険料・その他						
		その他維持管理費		31		22		2
		維持管理費　計		2,517		2,962		4,174
		工事請負費						
		委託料		75		75		150
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	6人	35,793	5人	34,236	5人	35,349
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	5人	12,824	6人	17,960	6人	17,067
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	11人	48,617	11人	52,196	11人	52,416
		旅費		68		87		78
		負担金、補助及び交付金		96		132		18
		事務運営費		3,825		4,061		207
		その他（　　）		49		312		119
		歳出小計		55,247		59,825		57,162
収支①−②		収支		−43,315		−49,440		−47,905
		対前年度比（%）				114.1%		96.9%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	52	46	45
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	都志保育園	1975年3月	鉄筋コンクリート	618.35	83,477	78,969	95%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				618.35	83,477	78,969	95%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,064,556	−822,261	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	13.74	9.60	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					40	
4	老朽化比率	95%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			C	10	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					25	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	鮎原保育園・児童館	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和47年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市五色町鮎原西142-4
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約50台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	○
	トイレ	×
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	土砂災害警戒区域
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		

建物	
延床面積(㎡)	1,240.24
建築年数(主たる建物)	築24年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	2
耐震診断(主たる建物)	新耐震
耐震改修(主たる建物)	－
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	－

借地状況	保育園・駐車場用地を借地	
地域重要性	B	相当数の利用者があるため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	B	定員には満たないが、相当数の利用者があるため
利便性	A	地域内での立地条件は良く、駐車場も確保されている
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		22,091		19,701		17,479
		市債						
		その他		901		903		859
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		22,992		20,604		18,338
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		3,207		3,179		2,827
		修繕料		543		1,519		847
		点検・管理委託料		522		746		684
		使用料及び賃借料						
		借地料		1,721		1,721		1,721
		保険料・その他		0				
		その他維持管理費		72		81		438
		維持管理費　計		6,065		7,246		6,517
		工事請負費						
		委託料		75		75		0
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	9人	51,397	9人	52,353	9人	54,768
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	12人	32,142	11人	28,975	11人	23,124
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	21人	83,539	20人	81,328	20人	77,892
		旅費		111		130		131
		負担金、補助及び交付金		96		112		36
		事務運営費		6,447		7,367		244
		その他（　　）		217		0		119
		歳出小計		96,550		96,258		84,939
収支 ①−②		収支		−73,558		−75,654		−66,601
		対前年度比（%）				102.8%		88.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	119	120	120
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	鮎原保育園・児童館	1994年6月	鉄筋コンクリート	1,240.24	290,130	146,806	51%
2	鮎原保育園1階空調設備取り替え等改修工事	2017年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		11,124	857	8%
3	洲本市立鮎原保育園2階空調設備取り替え等改修工事	2018年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		7,475	0	0%
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,240.24	308,729	147,663	48%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−555,008	−822,261	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	10.34	9.60	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	48%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					75	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	広石保育園	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和48年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市五色町広石中1446-1
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約10台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	－
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	－
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物		
延床面積(㎡)		610.89
建築年数(主たる建物)		築24年
構造(主たる建物)		鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)		1
耐震診断(主たる建物)		新耐震
耐震改修(主たる建物)		－
未利用スペース(㎡)		0
敷地面積(㎡)		2,772
地域重要性	B	相当数の利用者があるため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	B	定員には満たないが、相当数の利用者があるため
利便性	B	駐車スペースに余裕が無い
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		14,580		13,895		11,583
		市債						
		その他		595		637		569
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		15,175		14,532		12,152
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,758		1,843		1,642
		修繕料		53		194		847
		点検・管理委託料		256		481		682
		使用料及び賃借料		0		0		
		保険料・その他		0		0		
		その他維持管理費		55		48		8
		維持管理費　計		2,122		2,566		3,179
		工事請負費						
		委託料		75		75		0
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	6人	38,446	5人	28,508	5人	29,542
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	7人	19,037	8人	22,581	7人	19,677
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	13人	57,483	13人	51,089	12人	49,219
		旅費		75		75		74
		負担金、補助及び交付金		96		124		27
		事務運営費		4,578		4,918		219
		その他（　　）		16		0		119
		歳出小計		64,445		58,847		52,837
収支 ①−②		収支		−49,270		−44,315		−40,685
		対前年度比（%）				89.9%		91.8%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	67	67	67
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	広石保育園	1994年4月	鉄筋コンクリート	610.89	118,808	60,117	51%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				610.89	118,808	60,117	51%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−607,239	−822,261	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	9.12	9.60	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	51%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	鳥飼保育園	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和26年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市五色町鳥飼中317-2
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約15台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	－
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物		
	延床面積(㎡)	626.17
	建築年数(主たる建物)	築37年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	旧耐震
	耐震改修(主たる建物)	未実施
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		－

借地状況	保育園運動場・駐車場用地を借地	
地域重要性	B	相当数の利用者があるため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	B	定員には満たないが、相当数の利用者があるため
利便性	A	地域内での立地条件は良く、駐車場も確保されている
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		13,255		12,390		10,625
		市債						
		その他		504		530		490
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		13,759		12,920		11,115
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,436		1,522		1,311
		修繕料		464		308		847
		点検・管理委託料		256		481		684
		使用料及び賃借料						
		借地料		709		709		709
		保険料・その他		0				
		その他維持管理費		24		30		9
		維持管理費　計		2,889		3,050		3,560
		工事請負費						
		委託料		225		75		0
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	4人	30,239	5人	33,097	5人	33,074
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	7人	21,535	8人	22,305	7人	19,408
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	11人	51,774	13人	55,402	12人	52,482
		旅費		77		85		93
		負担金、補助及び交付金		96		125		15
		事務運営費		3,973		4,546		226
		その他（　　）		52		11		119
		歳出小計		59,086		63,294		56,495
収支 ①−②		収支		−45,327		−50,374		−45,380
		対前年度比（%）				111.1%		90.1%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	60	55	55
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	鳥飼保育園	1981年3月	鉄筋コンクリート	343.64	46,391	37,763	81%
2	鳥飼保育園	2006年3月	鉄筋コンクリート	282.53	101,125	26,697	26%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				626.17	147,516	64,460	44%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−825,091	−822,261	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	11.38	9.60	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					50	
4	老朽化比率	44%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					65	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
施設名	堺保育園	所管課	子ども子育て課
施設概要	保育室、乳児室、ほふく室、遊戯室、職員室、調理室		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和52年度
設置根拠	法令	児童福祉法
	条例等	洲本市立保育所条例
位置	所在地	洲本市五色町上堺33-2
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	7:30～19:00
	開館日数	290日/年
	休館日	日曜日、祝休日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約15台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	×
	トイレ	×
	エレベーター	－
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	－
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	388.60
	建築年数(主たる建物)	築40年
	構造(主たる建物)	鉄骨造
	階数(主たる建物)	1
	耐震診断(主たる建物)	旧耐震
	耐震改修(主たる建物)	未実施
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		593
借地状況		保育園・駐車場用地を借地

地域重要性	B	相当数の利用者があるため
施設利用者	A	児童福祉施設のため
機能性	A	専用施設として整備している
効率性	A	定員を満たす利用者があるため
利便性	A	地域内での立地条件は良く、駐車場も確保されている
信頼性	B	保育施設として防犯・防災に備えている
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		8,837		8,710		9,687
		市債						
		その他		360		399		476
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		9,197		9,109		10,163
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		1,115		1,133		1,032
		修繕料		132		126		847
		点検・管理委託料		256		481		684
		使用料及び賃借料						
		借地料		308		307		307
		保険料・その他						
		その他維持管理費		23		20		10
		維持管理費　計		1,834		2,067		2,880
		工事請負費						
		委託料		75		225		0
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	4人	19,439	5人	26,316	5人	30,952
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	10人	25,062	9人	22,562	9人	22,714
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	14人	44,501	14人	48,878	14人	53,666
		旅費		63		74		75
		負担金、補助及び交付金		96		122		7
		事務運営費		2,957		3,452		207
		その他（　　）		53		33		119
		歳出小計		49,579		54,851		56,954
収支①−②		収支		−40,382		−45,742		−46,791
		対前年度比（%）				113.3%		102.3%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	40	43	40
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	堺保育園	1978年1月	鉄骨造	388.60	31,088	31,088	100%
2	洲本市立堺保育園空調設備新設工事	2018年1月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		1,120	0	0%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				388.60	32,208	31,088	97%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,169,775	−822,261	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	9.72	9.60	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					40	
4	老朽化比率	97%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			C	10	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					30	

【 施設評価判定表 】

総合判定
D

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
中川原保育所	80	774,150
安乎保育所(新)	80	727,000
由良保育所	60	855,267
都志保育園	45	1,064,556
鮎原保育園、児童館	120	555,008
広石保育園	67	607,239
鳥飼保育園	55	825,091
堺保育園	40	1,169,775

※幼稚園2園はカルテ作成対象外とした。

2019.4.1に、洲本保育所、第三幼稚園、子育て支援センター、第一幼稚園、加茂幼稚園は用途廃止。

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

施設カルテ ⑩

大分類	保健・福祉施設	
中分類	高齢福祉施設	
施設名	老人憩の家あいはら荘	2
	大野陽だまり館	7
	デイサービスセンターうしお	12
	五色県民健康村トレーニングセンター	17
	総合福祉会館	22
	五色健康福祉総合センター	27
	五色地域福祉センター	32
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	37

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設
施設名	老人憩の家あいはら荘	所管課	福祉課
施設概要	会議室、情報発信室、活動拠点計画室、地域交流室、サークル室、調理室、集会室		
設置目的	老人の健康の保持及び教養の向上のため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和46年度
設置根拠	法令	老人福祉法
	条例等	洲本市老人憩の家の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鮎原南谷361-2
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	9:00～22:00(夏季は23:00まで)
	開館日数	359日/年
	休館日	年末年始
運営	運営形態	管理委託
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約15台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	×
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	無
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	389.23
建築年数(主たる建物)	築46年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	2
耐震診断(主たる建物)	旧耐震
耐震改修(主たる建物)	未実施
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	－

地域重要性	D	老朽化し大規模改修が必要であり、近隣に類似施設があるため。
施設利用者	D	鮎原地域の住民を中心に利用されている。
機能性	D	老朽化している。
効率性	D	利用申請があった日に、一部の部屋を利用している。
利便性	A	道幅が広く、駐車場も確保されている。
信頼性	C	老朽化しているため。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営		指定管理	○

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金		0		0		0
		県支出金		0		0		0
		補助金・交付金等		0		0		0
		分担金及び負担金		0		0		0
		使用料及び手数料		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		利用料金（指定管理者収入）		192		192		192
		歳入小計		192		192		192
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		173		174		204
		修繕料		20		0		7
		点検・管理委託料		82		82		82
		使用料及び賃借料		79		85		85
		保険料・その他		0		0		0
		その他維持管理費		0		0		0
		維持管理費　計		354		341		378
		工事請負費		0		0		0
		委託料		114		60		60
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	0人	0	0人	0	0人	0
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	0人	0	0人	0	0人	0
		賃金【臨時的任用職員】	0人	0	0人	0	0人	0
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費		0		0		0
		負担金、補助及び交付金		0		0		0
		事務運営費		0		0		0
		その他（　　）		0		0		0
		歳出小計		468		401		438
収支 ①−②		収支		−276		−209		−246
		対前年度比（%）				75.7%		117.7%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	3,477	3,410	3,301
利用件数	件	－	－	－
利用可能コマ数	コマ	－	－	－
利用コマ数	コマ	－	－	－
貸出人数	人	－	－	－
入居戸数	戸	－	－	－
ごみ処理数量	t	－	－	－
し尿処理量	t	－	－	－
火葬場利用件数	件	－	－	－
主催イベント回数	回	－	－	－
主催イベント延人数	人	－	－	－
主催講座講習コマ数	コマ	－	－	－
主催講座講習延人数	人	－	－	－
年間開館日数	日	359	359	359

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	老人憩の家あいはら荘	1972年1月	鉄筋コンクリート	389.23	52,546	52,546	100%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				389.23	52,546	52,546	100%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−75	−442	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.12	0.17	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	100%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			C	10	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					30	

【 施設評価判定表 】

総合判定
C

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設
施設名	生きがい活動支援センター（大野陽だまり館）	所管課	福祉課
施設概要	厨房、休養室、レクレーションルーム、リハビリルーム、食堂、浴室		
設置目的	市民生活の安定と市民の健康増進向上等に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成12年度
設置根拠	法令	－
設置根拠	条例等	洲本市生きがい活動支援センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市新村80
位置	用途地域等	指定なし
開館	開館時間	8:30～17:15
開館	開館日数	307日/年
開館	休館日	日曜日、年末年始
運営	運営形態	直営
運営	指定期間（指定管理）	－
駐車場	駐車場台数	約40台
駐車場	障害者用駐車区画	無
駐車場	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
バリアフリー	出入口自動ドア	×
バリアフリー	トイレ	○
バリアフリー	エレベーター	×
バリアフリー	その他	
防災	避難所指定状況	有
防災	災害区域	無
12条点検実施状況		実施
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		

建物	延床面積（㎡）	254.46
建物	建築年数（主たる建物）	築18年
建物	構造（主たる建物）	鉄骨造
建物	階数（主たる建物）	1
建物	耐震診断（主たる建物）	新耐震
建物	耐震改修（主たる建物）	未実施
建物	未利用スペース（㎡）	35.28㎡（浴室、脱衣室）
敷地面積（㎡）		1,070

地域重要性	A	災害時避難所に指定されている。
施設利用者	A	地域の高齢者の居場所や、放課後児童クラブ等に活用されているため。
機能性	B	必要な機器は設置している。
効率性	A	開館日は有効に活用されている。
利便性	B	道幅が広く、駐車場も確保されている。進入路が狭い。
信頼性	A	優れている。災害時の避難所として指定されている。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金		0		0		0
		県支出金		0		0		0
		補助金・交付金等		0		0		0
		分担金及び負担金		0		0		0
		使用料及び手数料		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		利用料金（指定管理者収入）		0		0		0
		歳入小計		0		0		0
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		714		719		768
		修繕料		32		38		212
		点検・管理委託料		76		76		105
		使用料及び賃借料		32		32		32
		保険料・その他		0		0		0
		その他維持管理費		191		214		279
		維持管理費　計		1,045		1,079		1,396
		工事請負費		0		0		0
		委託料		0		0		0
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	0人	0	0人	0	0人	0
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	2人	3,465	2人	3,504	2人	4,034
		賃金【臨時的任用職員】	0人	0	0人	0	0人	0
		人件費　計	2人	3,465	2人	3,504	2人	4,034
		旅費		0		0		0
		負担金、補助及び交付金		0		0		0
		事務運営費		1		0		2
		その他（　　）		0		0		0
		歳出小計		4,511		4,583		5,432
収支 ①−②		収支		−4,511		−4,583		−5,432
		対前年度比（%）				101.6%		118.5%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	7,670	10,027	8,321
利用件数	件	－	－	－
利用可能コマ数	コマ	－	－	－
利用コマ数	コマ	－	－	－
貸出人数	人	－	－	－
入居戸数	戸	－	－	－
ごみ処理数量	t	－	－	－
し尿処理量	t	－	－	－
火葬場利用件数	件	－	－	－
主催イベント回数	回	－	－	－
主催イベント延人数	人	－	－	－
主催講座講習コマ数	コマ	－	－	－
主催講座講習延人数	人	－	－	－
年間開館日数	日	308	308	308

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市生きがい活動支援センター（大野陽だまり館）	2000年11月	鉄骨造	254.46	70,219	35,812	51%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				254.46	70,219	35,812	51%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−653	−442	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.03	0.17	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					60	
4	老朽化比率	51%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					70	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設
施設名	デイサービスセンターうしお	所管課	サービス事業所
施設概要	食堂（1・2）、厨房、ホール、休憩室、一般浴室、特別浴室、洗濯室、事務室、介護者教育室（A・B）、作業及び日常動作訓練コーナー、介護者詰所、機械室、屋外動作訓練スペース		
設置目的	在宅の要援護高齢者等又は身体障害者が健全で安らかな生活を営むことができるよう心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の福祉の向上を図るため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成12年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市立デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市炬口２丁目9-2
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	9:00～17:45
	開館日数	295日/年
	休館日	日曜日、祝日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	
駐車場	駐車場台数	約2台
	障害者用駐車区画	無（　　台）
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	546.11
建築年数（主たる建物）	築18年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	2
耐震診断（主たる建物）	新耐震
耐震改修（主たる建物）	
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	1,002

地域重要性	B	災害時福祉避難所に指定されている。
施設利用者	B	もともとはデイサービスセンターであり、避難所を兼ねている
機能性	A	デイサービス専用施設として建築されている。
効率性	D	専用施設であるが、休止中であるため。
利便性	B	住宅密集地であり、進入路が狭い。
信頼性	C	優れている、不可であると判断できる根拠が見当たらないため。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債						
		その他		43,623		24,982		
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		43,623		24,982		0
歳出②								
	維持管理費	光熱水費						
		修繕料						
		点検・管理委託料		17		1,060		1,742
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他						
		その他維持管理費						
		維持管理費　計		17		1,060		1,742
		工事請負費						
		委託料		47,778		29,194		
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		47,795		30,254		1,742
収支 ①−②		収支		−4,172		−5,272		−1,742
		対前年度比（%）				126.4%		33.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	5,490	3,927	休止中 1
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市立デイサービスセンターうしお	2000年3月	鉄筋コンクリート	546.11	132,911	52,633	40%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				546.11	132,911	52,633	40%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,742,000	−442	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	546.11	0.17	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			D	0	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					0	
4	老朽化比率	40%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			B	15	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					85	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	保健・福祉施設	中分類	保健施設
施設名	五色県民健康村トレーニングセンター	所管課	介護福祉課 生涯学習課
施設概要	事務所棟、別棟		
設置目的	高齢者の介護予防を図るため		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和　　年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町都志大日698
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:15
	開館日数	308日/年
	休館日	月曜日(祝日は除く)
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約80台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		対象外
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物		
延床面積(㎡)		1,738.40
建築年数(主たる建物)		築33年
構造(主たる建物)		鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)		2
耐震診断(主たる建物)		新耐震
耐震改修(主たる建物)		
未利用スペース(㎡)		0
敷地面積(㎡)		–
地域重要性	B	介護予防拠点及び指定避難所になっている。
施設利用者	B	介護予防拠点及び指定避難所になっている。
機能性	A	介護予防のための機器を設置している。
効率性	B	利用申請に応じて施設を利用できることとなっているが、利用者がいない日もある。
利便性	B	道幅が広く、駐車場も確保されているが、坂があるため高齢者の徒歩利用困難。
信頼性	C	強風を伴う大雨になると老朽化による雨漏りが見られる。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入①					
		国庫支出金			
		県支出金			
		補助金・交付金等			
		分担金及び負担金			
		使用料及び手数料	335	389	297
		市債			
		その他			
		利用料金（指定管理者収入）			
		歳入小計	335	389	297
歳出②					
	維持管理費	光熱水費	754	733	645
		修繕料	103	349	561
		点検・管理委託料	97	97	96
		使用料及び賃借料	40	40	40
		保険料・その他			
		その他維持管理費	607	502	919
		維持管理費　計	1,601	1,721	2,261
		工事請負費			
		委託料	2,574	2,527	2,291
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】			
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】			
		賃金【臨時的任用職員】			
		人件費　計			
		旅費			
		負担金、補助及び交付金			
		事務運営費			
		その他（　　）			
		歳出小計	4,175	4,248	4,552
収支 ①−②		収支	−3,840	−3,859	−4,255
		対前年度比（%）		100.5%	110.3%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	2,050	2,359	2,300
利用件数	件	147	266	283
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	308	308	308

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	五色県民健康村トレーニングセンター	1987年3月	鉄筋コンクリート	108.00	17,587	11,994	68%
2	五色県民健康村トレーニングセンター	1985年5月	鉄筋コンクリート	1,432.40	160,559	113,034	70%
3	五色県民健康村トレーニングセンター	1986年1月	鉄骨造	96.00	5,760	5,760	100%
4	五色県民健康村トレーニングセンター	1986年1月	鉄骨造	36.00	5,000	5,000	100%
5	五色県民健康村トレーニングセンター	1985年1月	コンクリートブロック	45.00	3,150	3,119	99%
6	五色県民健康村トレーニングセンター	1985年1月	鉄骨造	21.00	1,890	1,684	89%
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,738.40	193,946	140,591	72%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−1,850	−442	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.76	0.17	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			B	20	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					20	
4	老朽化比率	72%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					55	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	保健・福祉施設	中分類	その他社会福祉施設
施設名	総合福祉会館	所管課	福祉課
施設概要	機能回復訓練室、食堂、研修室、調理室、娯楽室、多目的ホール、茶室、交流室 等		
設置目的	すべての児童、母子、父子及び心身障害者(児)並びに高齢者の福祉の増進を図るため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成3年度
設置根拠	法令	－
	条例等	洲本市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市山手2丁目2-26
	用途地域等	第一種住居地域
開館	開館時間	8:30～18:00
	開館日数	301日/年
	休館日	祝日、年末年始
運営	運営形態	管理委託
	指定期間(指定管理)	－
駐車場	駐車場台数	約60台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	洪水浸水想定区域 建物:0.5m未満の区域 駐車場:1.0m以上2.0m未満の区域
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		有
複合施設		○
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積(㎡)	2,162.62
建築年数(主たる建物)	築27年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	3階
耐震診断(主たる建物)	新耐震
耐震改修(主たる建物)	未実施
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	3,524

地域重要性	A	地域福祉の拠点となっている。
施設利用者	A	地域福祉の拠点となっている。
機能性	A	利用目的を達成するように設計されているため。
効率性	A	事業実施のため全ての部屋を有効に活用している。
利便性	A	道幅が広く、駐車場も確保されている。
信頼性	A	優れている。災害時の避難所として指定されている。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営		指定管理	○

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金		0		0		0
		県支出金		0		0		0
		補助金・交付金等		0		0		0
		分担金及び負担金		0		0		0
		使用料及び手数料		719		723		721
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		利用料金（指定管理者収入）		1,908		1,861		1,876
		歳入小計		2,627		2,584		2,597
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		3,241		2,704		2,853
		修繕料		1,744		691		1,709
		点検・管理委託料		1,592		1,576		1,830
		使用料及び賃借料		294		286		286
		保険料・その他		10		11		11
		その他維持管理費		1,295		1,022		1,207
		維持管理費　計		8,176		6,290		7,896
		工事請負費		0		0		0
		委託料		2,451		2,352		2,300
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	2人	4,937	2人	4,089	2人	4,143
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	2人	1,039	2人	1,048	2人	1,082
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	4人	5,976	4人	5,137	4人	5,225
		旅費		0		0		0
		負担金、補助及び交付金		0		0		0
		事務運営費		0		0		0
		その他（租税公課費など）		1,248		1,097		1,118
		歳出小計		17,851		14,876		16,539
収支 ①−②		収支		−15,224		−12,292		−13,942
		対前年度比（%）				80.7%		113.4%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	40,824	46,368	45,246
利用件数	件	2,296	2,626	2,537
利用可能コマ数	コマ	－	－	－
利用コマ数	コマ	－	－	－
貸出人数	人	－	－	－
入居戸数	戸	－	－	－
ごみ処理数量	t	－	－	－
し尿処理量	t	－	－	－
火葬場利用件数	件	－	－	－
主催イベント回数	回	－	－	－
主催イベント延人数	人	－	－	－
主催講座講習コマ数	コマ	－	－	－
主催講座講習延人数	人	－	－	－
年間開館日数	日	304	301	301

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市総合福祉会館	1991年12月	鉄筋コンクリート	2,121.62	688,737	358,143	52%
2	洲本市総合福祉会館	1994年4月	木造	41.00	8,097	7,821	97%
3	洲本市総合福祉会館　昇降機	1991年12月	昇降機設備/エレベーター		15,539	15,539	100%
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				2,162.62	712,373	381,503	54%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−308	−442	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.05	0.17	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	54%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	保健・福祉施設	中分類	その他社会福祉施設
施設名	五色健康福祉総合センター	所管課	サービス事業所
施設概要	特別養護老人ホーム「五色・サルビアホール」、五色デイサービスセンター、五色介護支援センター、五色グループホーム、五色生活支援ハウス、五色ホームヘルパーステーション		
設置目的	社会福祉の増進と市民生活の向上に寄与するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成6年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市五色健康福祉総合センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町都志大日707
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:15
	開館日数	295日/年
	休館日	日曜日、祝日、年末年始
運営	運営形態	指定管理
	指定期間(指定管理)	平成30年4月1日～平成33年3月1日
駐車場	駐車場台数	約10台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	3,801.46
	建築年数(主たる建物)	築24年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	
	耐震診断(主たる建物)	
	耐震改修(主たる建物)	
	未利用スペース(㎡)	
敷地面積(㎡)		7,591

地域重要性	B	入居者がいるため。
施設利用者	B	老人福祉施設であるため。
機能性	A	利用目的を達成するように設計されているため。
効率性	A	部屋の配置や設備など、目立った欠陥がないため。
利便性	B	駐車スペースに余裕がない。
信頼性	C	優れている、不可であると判断できる根拠が見当たらないため。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	A	地域の福祉拠点として、景観も考慮して建築されている。
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料						
		市債		16,000		4,700		12,300
		その他		84,724		74,247		83,315
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		100,724		78,947		95,615
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		73		60		55
		修繕料		91		93		216
		点検・管理委託料						
		使用料及び賃借料						
		保険料・その他		153		158		143
		その他維持管理費		351		236		4,018
		維持管理費　計		668		547		4,432
		工事請負費		30,456		8,759		23,101
		委託料		1,620		800		1,242
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	6人	52,868	6人	53,740	5人	46,293
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】					1人	2,718
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	6人	52,868	6人	53,740	6人	49,011
		旅費						4
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						2,500
		その他（　　）		15,112		15,101		15,325
		歳出小計		100,724		78,947		95,615
収支①−②		収支		0		0		0
		対前年度比（%）				#DIV/0!		#DIV/0!

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	46,073	45,171	47,554
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市五色健康福祉総合センター	1994年4月	鉄筋コンクリート	3,480.01	859,779	395,498	46%
2	洲本市五色健康福祉総合センター	1991年8月	鉄骨造	202.20	18,122	15,549	86%
3	洲本市五色健康福祉総合センター	1991年8月	鉄骨造	87.60	11,558	9,917	86%
4	洲本市五色健康福祉総合センター	1994年4月	コンクリートブロック	31.65	3,165	2,184	69%
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				3,801.46	892,624	423,148	47%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	0	−442	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.08	0.17	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	47%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			B	15	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					80	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	保健・福祉施設	中分類	その他社会福祉施設
施設名	五色地域福祉センター	所管課	サービス事業所
施設概要	玄関ホール、事務室、相談室、機能回復訓練室、日常生活訓練室、食堂、厨房、浴室、集会室、娯楽室、小会議室、作業訓練室、研修室、図書室、デイルーム、給湯機械室		
設置目的	住民に対し、総合的な健康及び福祉サービスを実施するため		

財産区分		行政財産
開設年度		平成8年度
設置根拠	法令	
	条例等	洲本市五色地域福祉センターの設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町広石中90-5
	用途地域等	
開館	開館時間	8:30～20:00(夏季23:00)
	開館日数	295日/年
	休館日	日曜日、祝日、年末年始
運営	運営形態	委託
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約40台
	障害者用駐車区画	無(　　台)
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	有
	災害区域	
12条点検実施状況		実施
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	1,222.67
	建築年数(主たる建物)	築24年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	新耐震
	耐震改修(主たる建物)	
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		1,031
借地状況		駐車場用地を借地

地域重要性	B	デイサービスで利用者がいるため。
施設利用者	B	デイサービスで利用者がいるため。
機能性	A	利用目的を達成するように設計されているため。
効率性	B	食事は外注しており、厨房がほぼ機能していないため。
利便性	A	道幅が広く、駐車場も確保されている。
信頼性	C	優れている、不可であると判断できる根拠が見当たらないため。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		2				1
		市債		1,600				2,400
		その他		1,812		3,099		3,176
		利用料金（指定管理者収入）		41,989		38,375		35,059
		歳入小計		45,403		41,474		40,636
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,642		2,190		2,194
		修繕料		292		376		
		点検・管理委託料		1,050		1,087		1,836
		使用料及び賃借料		39		39		39
		借地料		375		375		375
		保険料・その他						
		その他維持管理費		1,398		968		979
		維持管理費　計		5,796		5,035		5,423
		工事請負費		3,078		2,647		5,187
		委託料		38,367		37,994		31,500
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】						
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	0人	0	0人	0	0人	0
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		47,241		45,676		42,110
収支 ①−②		収支		−1,838		−4,202		−1,474
		対前年度比（%）				228.6%		35.1%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	8,648	8,011	7,153
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			
備考				

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市五色地域福祉センター	1996年3月	鉄筋コンクリート	1,222.67	385,397	161,867	42%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,222.67	385,397	161,867	42%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−206	−442	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.17	0.17	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	42%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			B	15	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					80	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
老人憩の家あいはら荘	3,301	75
大野陽だまり館	8,321	653
デイサービスセンターうしお		
五色県民健康村トレーニングセンター	2,300	1,850
総合福祉会館	45,246	308
五色健康福祉総合センター	47,554	0
五色地域福祉センター	7,153	206
※デイサービスセンターうしおはH29から休止中		

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋

※五色健康福祉総合センターは費用0円のため、2014では除いていた。
トレーニングセンターは2014ではグラフ対象外だった。

施設カルテ　⑪

大分類	その他	
中分類	その他	
施設名	洲本火葬場	2
	五色台聖苑	7
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	12

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	その他	中分類	その他
施設名	洲本市火葬場	所管課	生活環境課
施設概要	エントランスホール兼告別室　炉前ホール　炉室　事務室　便所等		
設置目的	安全で衛生的に火葬を行う		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和55年度
設置根拠	法令	墓地、埋葬等に関する法律
	条例等	洲本市火葬場の設置及び管理に関する条例
位置	所在地	洲本市小路谷1063-1
	用途地域等	風致地区（第1種）
開館	開館時間	10:30～16:30
	開館日数	363日/年
	休館日	1月1日及び1月2日
運営	運営形態	直営
	指定期間（指定管理）	
駐車場	駐車場台数	約15台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	上限なし
バリアフリー	出入口スロープ	有り
	出入口自動ドア	無
	トイレ	無
	エレベーター	無
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	
12条点検実施状況		
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	
延床面積（㎡）	347.36
建築年数（主たる建物）	築38年
構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート
階数（主たる建物）	1
耐震診断（主たる建物）	旧耐震
耐震改修（主たる建物）	未実施（対象外）
未利用スペース（㎡）	0
敷地面積（㎡）	4,964

地域重要性	A	市内での火葬が行えなくなる
施設利用者	C	特になし
機能性	C	特になし
効率性	C	特になし
利便性	A	市内の中心地に近い場所にあり利用しやすい
信頼性	C	特になし
ブランド力	D	特になし
景観	D	特になし
観光	D	特になし
歴史	D	特になし

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		6,536		5,353		5,474
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		6,536		5,353		5,474
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		979		540		660
		修繕料		289		345		566
		点検・管理委託料		96		102		102
		使用料及び賃借料		0		0		0
		保険料・その他		0		0		0
		その他維持管理費		2,622		1,751		2,145
		維持管理費　計		3,986		2,738		3,473
		工事請負費		3,240		4,450		10,561
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	2人	15,391	2人	15,455	2人	16,019
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	2人	15,391	2人	15,455	2人	16,019
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		22,617		22,643		30,053
収支 ①−②		収支		−16,081		−17,290		−24,579
		対前年度比（%）				107.5%		142.2%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	713	521	522
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件	713	521	522
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	火葬場	1980年5月	鉄筋コンクリート	337.00	52,235	38,654	74%
2	火葬場	2013年12月	鉄骨造	10.36	1,132	122	11%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				347.36	53,367	38,776	73%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−47,086	−62,330	B	20	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.67	2.18	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					80	
4	老朽化比率	73%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			B	20	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			D	0	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					45	

【 施設評価判定表 】

総合判定
C

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報					
大分類	その他		中分類	その他	
施設名	五色台聖苑火葬場		所管課	生活環境課	
施設概要	告別室　炉前ホール　収骨室　待合ホール　待合室2室　事務室　制御室　霊安室　監視室				
設置目的	安全で衛生的に火葬を行う				
財産区分	行政財産	建物	延床面積（㎡）	1,110.00	
開設年度	平成14年度		建築年数（主たる建物）	築16年	
設置根拠 法令	墓地、埋葬等に関する法律		構造（主たる建物）	鉄筋コンクリート	
			階数（主たる建物）	1	
設置根拠 条例等	洲本市五色台聖苑火葬場の設置及び管理に関する条例		耐震診断（主たる建物）	新耐震	
			耐震改修（主たる建物）	未実施	
位置 所在地	洲本市五色町鳥飼浦2696-2		未利用スペース（㎡）		
			敷地面積（㎡）	－	
位置 用途地域等	用途地域外	借地状況	施設用地を借地		
開館 開館時間	10:30～16:30				
開館 開館日数	363日/年	地域重要性	B	市内での火葬が行えなくなる	
開館 休館日	1月1日及び1月2日				
運営 運営形態	直営	施設利用者	C	特になし	
運営 指定期間（指定管理）					
駐車場 駐車場台数	普通車36台　バス3台	機能性	C	特になし	
駐車場 障害者用駐車区画	有（　1台）				
駐車場 駐輪場台数	上限なし	効率性	C	特になし	
バリアフリー 出入口スロープ	有				
バリアフリー 出入口自動ドア	有	利便性	B	特になし	
バリアフリー トイレ	有				
バリアフリー エレベーター	無	信頼性	C	特になし	
バリアフリー その他					
防災 避難所指定状況	0	ブランド力	D	特になし	
防災 災害区域		景観	D	特になし	
12条点検実施状況					
AED		観光	D	特になし	
再生可能エネルギー					
複合施設		歴史	D	特になし	
関連計画		施設外観			
特記事項					

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		3,135		2,948		2,970
		市債						
		その他						
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		3,135		2,948		2,970
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,399		1,549		1,910
		修繕料		122		28		368
		点検・管理委託料		1,156		1,286		1,175
		使用料及び賃借料		16		48		48
		借地料		1,209		1,209		1,209
		保険料・その他						
		その他維持管理費		2,215		1,568		1,863
		維持管理費　計		7,117		5,688		6,573
		工事請負費		3,888		3,456		2,970
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	2人	16,006	2人	15,801		16,699
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	2人	16,006	2人	15,801	0人	16,699
		旅費						
		負担金、補助及び交付金						
		事務運営費						
		その他（　　）						
		歳出小計		27,011		24,945		26,242
収支 ①−②		収支		−23,876		−21,997		−23,272
		対前年度比（%）				92.1%		105.8%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	305	289	300
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件	305	289	300
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日			

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	五色台聖苑	2002年4月	鉄筋コンクリート	1,110.00	501,040	150,312	30%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,110.00	501,040	150,312	30%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−77,573	−62,330	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	3.70	2.18	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					40	
4	老朽化比率	30%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			A	20	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					80	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
洲本火葬場	522	47,086
五色台聖苑	300	77,573

施設カルテ ⑫

大分類	医療施設	
中分類	医療施設	
施設名	国民健康保険五色診療所	2
	国民健康保険鮎原診療所・鮎原健康管理センター	7
	国民健康保険堺診療所	12
グラフ	施設別利用者1人あたり経費	17

ページ

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	医療施設	中分類	医療施設
施設名	国民健康保険五色診療所	所管課	サービス事業所
施設概要	診察室、処置室、薬局、待合、受付、検査室、X線室、検診室、病室9室、ナースステーション、食堂、機能回復訓練室、デイケア室、浴室　等		
設置目的	市民に対する医療の普及及び健康増進を図るため、国民健康保険法第82条第1項の規定により洲本市国民健康保険診療所を設置する。		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和56年度
設置根拠	法令	国民健康保険法
	条例等	洲本市国民健康保険診療所の設置等に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町都志大日707
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00　他
	開館日数	約240日/年
	休館日	土曜、日祝日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約15台
	障害者用駐車区画	1台
	駐輪場台数	
バリアフリー	出入口スロープ	段差無し
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	○
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	
12条点検実施状況		有
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	2,054.38
	建築年数(主たる建物)	築14年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	3
	耐震診断(主たる建物)	新耐震
	耐震改修(主たる建物)	
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		－
借地状況		駐車場用地を借地

地域重要性	A	地域医療の拠点となっている。
施設利用者	B	医療機関
機能性	B	利用目的を達成するように設計されているが、更新が必要な機器がある。
効率性	A	事業実施のため全ての部屋を使用している。
利便性	A	道幅が広く、駐車場も確保されている。
信頼性	A	優れている。災害時の救護所として指定されている。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	A	地域の医療拠点として、五色・サルビアホールとの景観も考慮して建築されている。
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		2,285		2,090		2,064
		市債		27,300				
		その他		359,315		370,285		320,629
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		388,900		372,375		322,693
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		6,793		5,934		6,145
		修繕料		1,513		1,381		2,156
		点検・管理委託料		1,709		1,709		1,875
		使用料及び賃借料		92		130		213
		借地料		790		790		790
		保険料・その他		422		555		507
		その他維持管理費		4,820		1,105		1,148
		維持管理費　計		16,139		11,604		12,834
		工事請負費						
		委託料		5,891		8,233		8,019
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	22人	200,160	22人	203,360	21人	200,969
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	12人	39,336	11人	37,473	10人	35,814
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	34人	239,496	32人	240,833	31人	236,783
		旅費		230		108		213
		負担金、補助及び交付金		621		540		648
		事務運営費						
		その他（医業費、公債費、繰上充用金等）		256,611		295,044		286,834
		歳出小計		518,988		556,362		545,331
収支 ①−②		収支		−130,088		−183,987		−222,638
		対前年度比（%）				141.4%		121.0%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	22,296	20,603	19,616
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	243	242	242

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市国民健康保険五色診療所	2004年3月	鉄筋コンクリート	2,054.38	616,831	224,526	36%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				2,054.38	616,831	224,526	36%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−11,350	−23,295	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.10	0.19	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					90	
4	老朽化比率	36%		B	20	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			A	20	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					85	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	医療施設	中分類	医療施設
施設名	国民健康保険鮎原診療所・鮎原健康管理センター	所管課	サービス事業所
施設概要	診察室、処置室、薬局、待合、受付、X線室、病室6室、看護婦詰所、リハビリ室、デイケア室、浴室、厨房　等		
設置目的	市民に対する医療の普及及び健康増進を図るため、国民健康保険法第82条第1項の規定により洲本市国民健康保険診療所を設置する。		

財産区分		行政財産
開設年度		昭和23年度
設置根拠	法令	国民健康保険法
	条例等	洲本市国民健康保険診療所の設置等に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町鮎原西1-1
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～17:00　他
	開館日数	約240日/年
	休館日	土曜、日祝日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約15台
	障害者用駐車区画	1台
	駐輪場台数	
バリアフリー	出入口スロープ	○
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	×
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	
12条点検実施状況		有
AED		有
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		
特記事項		

建物	延床面積(㎡)	1,388.95
	建築年数(主たる建物)	築30年
	構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
	階数(主たる建物)	2
	耐震診断(主たる建物)	新耐震
	耐震改修(主たる建物)	
	未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)		–
借地状況		駐車場用地を借地

地域重要性	C	利用者がいるため不要とは言い切れないが、民間の医療機関があるため。
施設利用者	B	医療機関
機能性	C	必要な機器は設置しているが更新していない。
効率性	C	休止した業務の部屋が空室となっている。
利便性	A	道幅が広く、駐車場も確保されている。
信頼性	C	優れている、不可であると判断できる根拠が見当たらないため。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		368		338		269
		市債		7,800				
		その他		56,809		79,879		80,422
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		64,977		80,217		80,691
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		2,418		1,641		1,403
		修繕料		481		474		391
		点検・管理委託料		1,050		1,048		1,066
		使用料及び賃借料		1,649		1,581		97
		借地料		362		362		362
		保険料・その他		271		209		193
		その他維持管理費		333		433		312
		維持管理費　計		6,564		5,748		3,824
		工事請負費						
		委託料						162
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	7人	68,532	4人	41,417	4人	41,597
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】	5人	16,929	2人	7,195	1人	4,403
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	12人	85,461	6人	48,612	5人	46,000
		旅費		34		15		60
		負担金、補助及び交付金		516		513		514
		事務運営費						
		その他（医業費、公債費、繰上充用金等）		244,929		320,773		341,557
		歳出小計		337,504		375,661		392,117
収支 ①−②		収支		−272,527		−295,444		−311,426
		対前年度比（%）				108.4%		105.4%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	4,673	6,723	5,082
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	243	242	238

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	国民健康保険鮎原診療所・鮎原健康管理センター	1988年3月	鉄筋コンクリート	1,388.95	296,334	231,141	78%
2	冷暖房機	2003年3月	冷房又は暖房設備/冷暖房設備		762	762	100%
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				1,388.95	297,096	231,903	78%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	−61,280	−23,295	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.27	0.19	D	0	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					30	
4	老朽化比率	78%		D	0	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			B	15	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					60	

【 施設評価判定表 】

総合判定
B

施 設 カ ル テ

基準日　　平成30年3月31日

施設基本情報

大分類	医療施設	中分類	医療施設
施設名	国民健康保険堺診療所	所管課	サービス事業所
施設概要	診察室、処置室、薬局、待合、受付、レントゲン室　等		
設置目的	市民に対する医療の普及及び健康増進を図るため、国民健康保険法第82条第1項の規定により洲本市国民健康保険診療所を設置する。		

財産区分		行政財産
開設年度		平成6年度
設置根拠	法令	国民健康保険法
	条例等	洲本市国民健康保険診療所の設置等に関する条例
位置	所在地	洲本市五色町上堺75-4
	用途地域等	都市計画区域外
開館	開館時間	8:30～12:00
	開館日数	約90日/年
	休館日	火曜～木曜、土曜、日祝日、年末年始
運営	運営形態	直営
	指定期間(指定管理)	
駐車場	駐車場台数	約3台
	障害者用駐車区画	無
	駐輪場台数	
バリアフリー	出入口スロープ	×
	出入口自動ドア	○
	トイレ	○
	エレベーター	―――
	その他	
防災	避難所指定状況	0
	災害区域	
12条点検実施状況		無
AED		無
再生可能エネルギー		無
複合施設		
関連計画		

建物	
延床面積(㎡)	286.80
建築年数(主たる建物)	築24年
構造(主たる建物)	鉄筋コンクリート
階数(主たる建物)	1
耐震診断(主たる建物)	新耐震
耐震改修(主たる建物)	
未利用スペース(㎡)	0
敷地面積(㎡)	－

借地状況	駐車場用地を借地	
地域重要性	B	地域に他の医療機関がないため。
施設利用者	B	医療機関
機能性	C	必要最低限の機器しか設置していない。
効率性	C	週2日しか診療していない。
利便性	B	駐車スペースに余裕がない。
信頼性	C	優れている、不可であると判断できる根拠が見当たらないため。
ブランド力	D	趣旨が異なる
景観	D	趣旨が異なる
観光	D	趣旨が異なる
歴史	D	趣旨が異なる

特記事項

施設外観

財務情報

直営	○	指定管理	

（千円）

項目			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
歳入①								
		国庫支出金						
		県支出金						
		補助金・交付金等						
		分担金及び負担金						
		使用料及び手数料		60		58		76
		市債		900				
		その他		23,599		23,167		22,183
		利用料金（指定管理者収入）						
		歳入小計		24,559		23,225		22,259
歳出②								
	維持管理費	光熱水費		507		497		533
		修繕料		138				
		点検・管理委託料		544		523		535
		使用料及び賃借料		128		98		127
		借地料		42		42		42
		保険料・その他		131		104		100
		その他維持管理費		32		1		1
		維持管理費　計		1,522		1,265		1,338
		工事請負費						
		委託料						
	人件費	職員給【正規職員・再任用職員】	1人	3,857	1人	3,709	1人	3,769
		報酬【非常勤嘱託職員（特別職含）】						
		賃金【臨時的任用職員】						
		人件費　計	1人	3,857	1人	3,709	1人	3,769
		旅費						
		負担金、補助及び交付金		139		139		140
		事務運営費						
		その他（医業費、公債費等）		14,663		13,752		13,020
		歳出小計		20,181		18,865		18,267
収支 ①−②		収支		4,378		4,360		3,992
		対前年度比（%）				99.6%		91.6%

【歳入の推移】グラフ　（千円）

【歳出の推移】グラフ　（千円）

【歳入の構成】円グラフ　平成29年度

【歳出の構成】円グラフ　平成29年度

施設利用状況

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用指標	単位			
利用者数	人	1,541	1,502	1,455
利用件数	件			
利用可能コマ数	コマ			
利用コマ数	コマ			
貸出人数	人			
入居戸数	戸			
ごみ処理数量	t			
し尿処理量	t			
火葬場利用件数	件			
主催イベント回数	回			
主催イベント延人数	人			
主催講座講習コマ数	コマ			
主催講座講習延人数	人			
年間開館日数	日	95	93	94

備考	

【利用者数等の推移】グラフ

【利用者一人当たり経費の推移】グラフ　（千円）

建物基本情報、改修等情報							
棟番号	施設名称等	取得年月	構造	延床面積（㎡）	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	老朽化比率
1	洲本市国民健康保険堺診療所	1994年3月	鉄筋コンクリート	286.80	133,200	83,117	62%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計				286.80	133,200	83,117	62%

施設評価・判定						
項目		数値	平均値	判定	得点	判定基準
1	一人当たり経費（円）	2,744	−23,295	A	30	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
2	一人当たり面積（㎡）	0.20	0.19	C	10	A：平均値より30%以上少ない、B：0%～29%少ない、C：0%～29%多い、D：30%以上多い、比較対象のない単体施設はB
3	稼働率			A	30	A：稼働率75%以上～100%、B：50%以上～75%未満、C：25%以上～50%未満、D：0%以上～25%未満、稼働率が不明な施設はC
利用状況・経費評価（縦軸）					70	
4	老朽化比率	62%		C	10	A：老朽化率25%未満、B：25%以上50%未満、C：50%以上75%未満、D：75%以上
5	耐震性能			A	30	A：新耐震基準（1981年6月以降）で建てられた建物 B：新耐震基準でないが、耐震改修済、もしくは耐震診断で問題なしと判定された建物 C：耐震性能不安なし。耐震診断未実施（不明な場合はCに） D：耐震性能不安あり。耐震診断で問題あり
6	バリアフリー			C	10	A：バリアフリー新法対応（2006年12月～） B：改正ハートビル法に対応（2003年4月～） C：ハートビル法に対応（1994年6月～） D：法非対応（～1994年5月） ※B～Dでも、バリアフリー項目を満たしている場合はAとする。
7	自主点検			B	15	A：目立った問題なし B：微細な問題はあるが、事故に結びつく可能性は低い C：今後事故につながる可能性があり、改善が必要 D：事故発生の可能性が高く、早急な対応が必要 ※複数棟ある場合は、床面積の大きい主要な建物の評価に合わせます。
建物性能評価（横軸）					65	

【 施設評価判定表 】

総合判定
A

施設名	利用者数	利用者1人あたり経費
国民健康保険五色診療所	19,616	11,350
国民健康保険鮎原診療所・鮎原健康管理センター	5,082	61,280
国民健康保険堺診療所	1,455	−2,744

※2014分は公共施設等総合管理計画から抜粋